



リンナイレポート2020(統合報告書)

Rinnai

Corporate Message

健全で心地よい暮らしと 持続可能な社会の実現に向けて

リンナイグループは1920年の創業からこれまで、
ガスコンロや給湯機器、暖房システムなどの提供を通し、
世界中の人々の豊かな暮らしに貢献してきました。

現在、リンナイグループは18の国・地域に拠点を持ち、
世界80カ国以上に商品を展開しています。
世界各国、それぞれの生活文化・気候条件・
エネルギー事情に合った最適なソリューションを提供し、
世界中の人々の健全で心地よい暮らしと
持続可能な社会の実現に貢献していきます。



原点思想

品質こそ我らが命

社 是



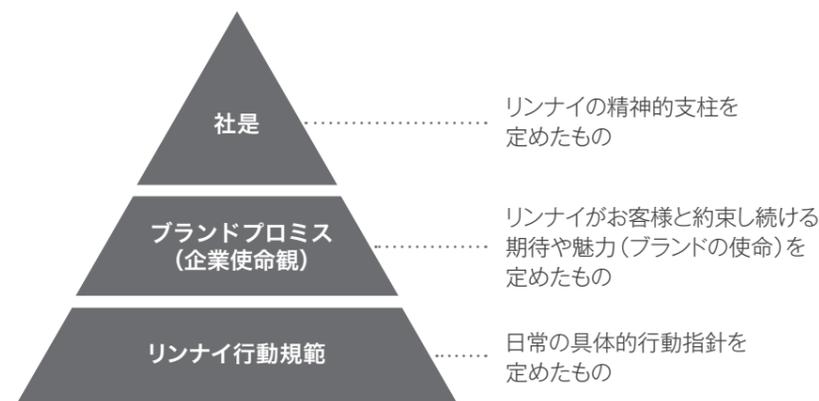
和 人間性豊かな人格をつくろう
 氣 哲学を持って志を立てよう
 真 基本を学び科学的に考へよう

ブランドプロミス — 企業使命観 —

Creating a healthier way of living

— リンナイは、健全で心地よい暮らし方を創造します —

企業理念体系図



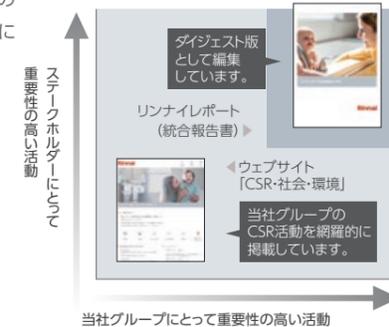
リンナイレポート2020(統合報告書)

編集方針

当社グループが持続可能な社会の実現に向けてどのように考え、実行しているのかをステークホルダーの皆様にお伝えするとともに、より多くの皆様に当社グループの活動へのご理解を深めていただけるよう編集しています。

冊子とウェブサイトでの報告

冊子版の「リンナイレポート(統合報告書)」は、ダイジェスト版として編集しています。そのほかの取り組み事例、詳細情報、関連データなどはウェブサイトの「CSR・社会・環境」に掲載しています。



対象範囲

リンナイグループ(リンナイ株式会社、および国内外のグループ会社)

対象期間

2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)の実績を中心に、これ以前からの取り組みや直近の活動報告、これ以降の方針や目標・計画などについても一部掲載しています。

参考としたガイドラインなど

GRIスタンダード、ISO26000、環境報告ガイドライン
 環境省「環境会計ガイドライン」
 IIRC「国際統合報告フレームワーク」

発行時期

2020年8月(次回:2021年8月予定 前回:2019年9月)

将来の見通しに関する注意事項

本レポートにはリンナイおよびグループ会社についての業績予想や見通しの記述が含まれています。
 これらの記述は現時点において入手可能な情報に基づき、当社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後様々な外部環境の要因などにより、予想とは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

Contents

- 01 Corporate Message
- 03 企業理念・事業活動ビジョン
編集方針/目次
- 05 社長メッセージ
- 11 リンナイグループの事業紹介
- 13 中期経営計画からみる変革の歴史
- 15 価値創造プロセス
- 17 経営企画本部長メッセージ
- 21 リンナイグループのCSR
- 23 CSR重要課題(マテリアリティ)の特定

Special Issue 01 [環境]

- 25 省エネ給湯器を通じた地球温暖化防止への取り組み
- 27 気候関連財務情報開示タスクフォースへの賛同
- 29 グローバルに展開されるリンナイグループの給湯器
- 31 バリューチェーンにおける環境影響

Special Issue 02 [品質]

- 33 モノづくりへのこだわり

Special Issue 03 [消費者の安全・安心]

- 35 環境性能が世界最高レベルのECO ONE(エコワン)ガスと電気のいいとこどりで、もしものときの災害対策

Special Issue 04 [健康]

- 37 健康について効果・効果のあるマイクロバブルバス入浴
- 39 ガバナンス
マネジメント体制、役員紹介、コンプライアンス、リスクマネジメント
- 45 ステークホルダーとのコミュニケーション
従業員、株主・投資家、お客様、ビジネスパートナー、地域・社会、グローバルに展開するCSR活動、ステークホルダーエンゲージメント

- 53 データ集



「品質こそ我らが命」を守り続けた一世紀
その誇りを胸に、次の100年に向けた
「新しいリンナイ」への変革に果敢に挑戦します

代表取締役社長

内藤弘康

創業100周年を迎えるにあたり

リンナイグループ初の統合報告書となる「Rinnai Report 2020」をお読みいただき、ありがとうございます。当社は2000年から環境報告書、2012年からCSRレポートを毎年発行してまいりましたが、企業の持続可能性、価値創造に対するステークホルダーの皆様への関心の高まりを受け、当社グループが中長期的に経済的、社会的な価値を創造していく取り組みについて、このレポートにまとめましたので、ぜひ一読いただき、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

私たちリンナイグループは、1920年に内藤秀次郎と林兼吉が、加圧式石油コンロの製造・販売を行う「林内商会」を創設したことに始まり、おかげさまで本年9月に100周年を迎えます。

当社は人々の豊かな暮らしに貢献する熱機器メーカーとして「安全・安心」「快適性」「環境性」をキーワードに、給湯機器、厨房機器、空調機器などの多様な商品の提供を行い、現在では日本を含む18の国や地域に拠点をもち、世界80カ国以上に商品を展開しています。こうして海外売上比率約50%のグローバル企業へと成長を続けてこられたのも、ひとえに先人たちの弛まぬ努力とステークホルダーの皆様のご支援の賜物と厚く感謝を申し上げます。

さて、この度の新型コロナウイルスが世界経済に及ぼす影響は不透明で未だに予断を許さない状況ですが、当社の主力商品は生活必需品であり需要は底堅いと考えます。ただし、サプライチェーン全体での様々な影響には、引き続き注意が必要だと認識しています。

そうした状況下で、中期経営計画「G-shift 2020」の中間年度となった2019年度は、国内では家事の時間短化に貢献するガス衣類乾燥機や自動調理機能付きのビルトインコンロが非常に好調で、さらには以前から取り組んでいる徹底した原価低減活動が着実に成果を出しました。

一方、海外においては米中貿易摩擦などによって停滞するも、特に米国、中国では給湯器の販売が好調となり、過去最高にも迫る増益となりました。その結果、当期の実績は、売上高3,404億60百万円(前期比2.2%減)、営業利益344億22百万円(前期比11.5%増)となりました。



加圧式石油コンロ

社長メッセージ

お客様は今の暮らしに満足していない。だから社会的な価値をより意識する

当社はこの100年という長い歴史の中で、時々刻々と商品構成を変化させてまいりました。しかし、最近の社会構造の変化は、これまでになく急速で大きなものと感じています。前述したガス衣類乾燥機「乾太くん」やビルトインコンロ「DELICIA(デリシア)」が好調となった背景も、共働き世帯が大幅に増えた現代社会において、家事が楽になる、時短になることの価値がより大きくなったことによるものです。さらには商品の購入者が満足感や感動体験をSNSで発信してくれたことによる宣伝効果も大きいと考えており、いわゆる口コミの影響が非常に大きくなったのも時代の変化によるものでしょう。実は「『乾太くん』は良い商品だけどあまり知られていない」という声からテレビ・新聞などを使った広告を積極的に活用しましたが、その効果は想像以上に大きく、宣伝することの重要性を改めて実感した次第です。

さて、2019年4月には、リンナイブランドの世界観を表現する基本デザインを刷新しました。そして、

お客様と社会へのお約束として、ブランドプロミス「Creating a healthier way of living」を制定し、健全で心地よい暮らし方を創造していくブランドイメージの醸成に取り組んでいます。従来の「熱と暮らし」に加えて「健康と暮らし」も新たなテーマとし、独自の商品開発を追求する中で「新事業戦略室」を新設するなど開発本部内にも新組織を立ち上げ、これまでの商品を見つめ直し、新たな魅力付けにも取り組んでいます。

2020年4月には「マイクロバブルバスユニット」を発売しました。これは「健康と暮らし」に、さらに「美容」という要素を加え、特に女性を中心に大きな反響を得ています。実は給湯器については機能的にも全てやりきったと思っていましたが、こうして「マイクロバブル」を加えることで新しい魅力を提供できたと思います。やはり、お客様は決して今の暮らしに満足していないということを痛感しました。だからこそ、より社会的な価値を意識して、新しい事業や商品を考えていきたいと思っています。

「リンナイの商品だから手に入れたい」と思われるような、上質感のある商品をお届けする

「品質こそ我が命」は世界中の生産拠点に浸透している当社の原点思想です。例えば給湯器でいえば、日本では当たり前のことですが、海外においては「故障が少なく温度調節の性能が良い」との高い評価を得ています。実際に中国では昨年の「独身の日」に、リンナイ商品がガス給湯器の売上額で1位となりました。販売台数は5番手でしたので、たとえ高額でも当社の商品が強く支持されていることがよく分かります。

この“品質”という言葉には、機能性や耐久性、安全性も、もちろん含まれますが、最近は特に意匠性(デザイン)にも強くこだわらようになりました。前述した「マイクロバブルバスユニット」も徹底的に上質感にこだわり、「生活をより豊かにしてくれる」ものとして開発

しました。「乾太くん」も昔のままのデザインだったら、おそらくここまでは売れていなかったでしょう。やはり、商品の“見た目”は非常に大切であり、お客様が商品を選ぶ時に「リンナイの商品だから手に入れたい」と思われるような、上質感のある商品をもっとお届けしていきたいと思っています。



シンプルで洗練されたデザインにリニューアルした、ガス衣類乾燥機「乾太くん」

海外の各拠点でも新しいことに挑戦し、それをグループ全体に共有していく

海外においては、米国ではタンクレス給湯器市場の拡大を受け、工場を竣工。現地生産力を強化するだけでなく、本年7月にはイノベーションセンターを新設し、現地での商品開発にも取り組んでいます。一方、中国ではマーケティングに注力し、変化の速い市場への対応力を強化します。給湯器の性能訴求による競合他社との差別化、ブランディング、インターネット販売の拡大など、やるべきことはいくつもあります。

また、海外の主要拠点の間では技術者を中心とした人材交流を促進しています。そして、これからも現地生産・現地販売を基本路線とし、各国で様々な新しいことに挑戦し、それをリンナイグループ全体で共

有していきたいと思っています。競合他社との競争への強い危機感もありますが、これまで築いてきたリンナイの強みを再認識して、さらなる差別化を図っていくことで競争力を高めてまいります。



大型バンにタンクレス給湯器を搭載し、北米をキャラバンした「Try Rinnai Tour」



ビルトインコンロ「DELICIA(デリシア)」。アプリ連動、オート調理で利便性向上



やさしい気泡で上質な入浴体験を提供するマイクロバブルバス入浴

社長メッセージ

次の100年に向けてさらなる成長を続けるため、社員のチャレンジを応援したい

私がかねてより、当社の営業・開発・製造・間接などの各部門に対して「競合他社はもちろん異業種にも負けないスキルを磨いてほしい」と伝えており、社員もそれを真摯に受け止め、実践してくれていると感じています。

その上で、10年後、20年後のリンナイを担う若い人々には、業務に必要なスキルを身につけるのはもちろん、もっと様々なことに挑戦し、自らのレベルアップに取り組んでほしいと伝えています。

この度、当社100周年事業の1つとして「明日のリンナイ提案大賞」を実施し、全社員を対象に当社の将

来についての論文を募集しました。各部門から素晴らしい提案がいくつもあり、できることから実現していこうと思います。そして当社が次の100年に向けて成長を続けていくためにも、もっと社員が様々なことにチャレンジしやすい雰囲気をつくってまいります。

また、本年3月には4回目となる「健康経営銘柄2020」(主催:経済産業省、東京証券取引所)に選定されましたが、今まで当社が大事にしてきた「アットホームな社風」「コンプライアンスの徹底」は変えることなく、多様な働き方の促進やさらなる生産性の向上もめざしていきます。



100周年関連事業での内藤社長(2020年1月)



持続可能な社会の実現に貢献し、いつまでも必要とされる企業へ

昨今、日本においてもSDGsやESGといったキーワードが注目され、自社の利益のみを追求するのではなく、社員、株主様、お客様、お取引先様、地域社会など、幅広いステークホルダーの幸せに貢献する企業経営として「ステークホルダー資本主義」という言葉も聞かれるようになりましたが、リンナイグループも、持続可能な「より良い社会の実現」に向けて、総力を挙げて取り組んでまいります。

欧州ではゼロカーボンの動きも活発化する中、気候問題は“待ったなし”の状況といえるでしょう。そうした中で、業界最高レベルの熱効率を誇るハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE (エコワン)」をはじめ、優れた環境性能を有する当社商品群は、今後の大きな強みになると考えています。これらの商品を通じた環境貢献や社内表彰制度などの環境人材を育成する取り組みにご評価をいただき、環境省の「環境人づくり企業大賞2019」において2年連続で「優秀賞」をいただきました。当社はこれまでガス機器を中心に開発、販売してまいりましたが、ハイブリッド給湯器のように電気もうまく取り入れながら、エネルギーの多様化にも柔軟に対応し、商品を通じたCO₂削減をさらに推進してまいります。

そして、環境への貢献とともに重要課題と位置付けているのが「消費者安全・品質向上」です。やはり、

当社が100年もの間、継続してこられたのは原点思想である「品質こそ我が命」を堅実に守り続けてきたからだと思います。これからは「リンナイの商品だから安心して使ってもらえる」という信頼と評価を積み重ねていくことが一番大切なことであり、当社の商品を取り扱ってくださるお取引先の皆様からも「何かトラブルが発生した時もリンナイはちゃんと対応してくれる」といわれるよう真摯な対応と努力はこれまで通り、続けていかなければなりません。

最後となりますが、こうしてリンナイが創業100周年を迎えられるのも、ひとえに株主の皆様のご長年にわたるご支援によるものであり、2020年度は記念配当10円を加えて年間配当金110円を予定しています。

これからも安全で品質に優れ、便利で快適な暮らしを実現する商品の提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいりますので、今後もリンナイグループにご期待いただき、未永くご支援を賜りますようお願い申し上げます。



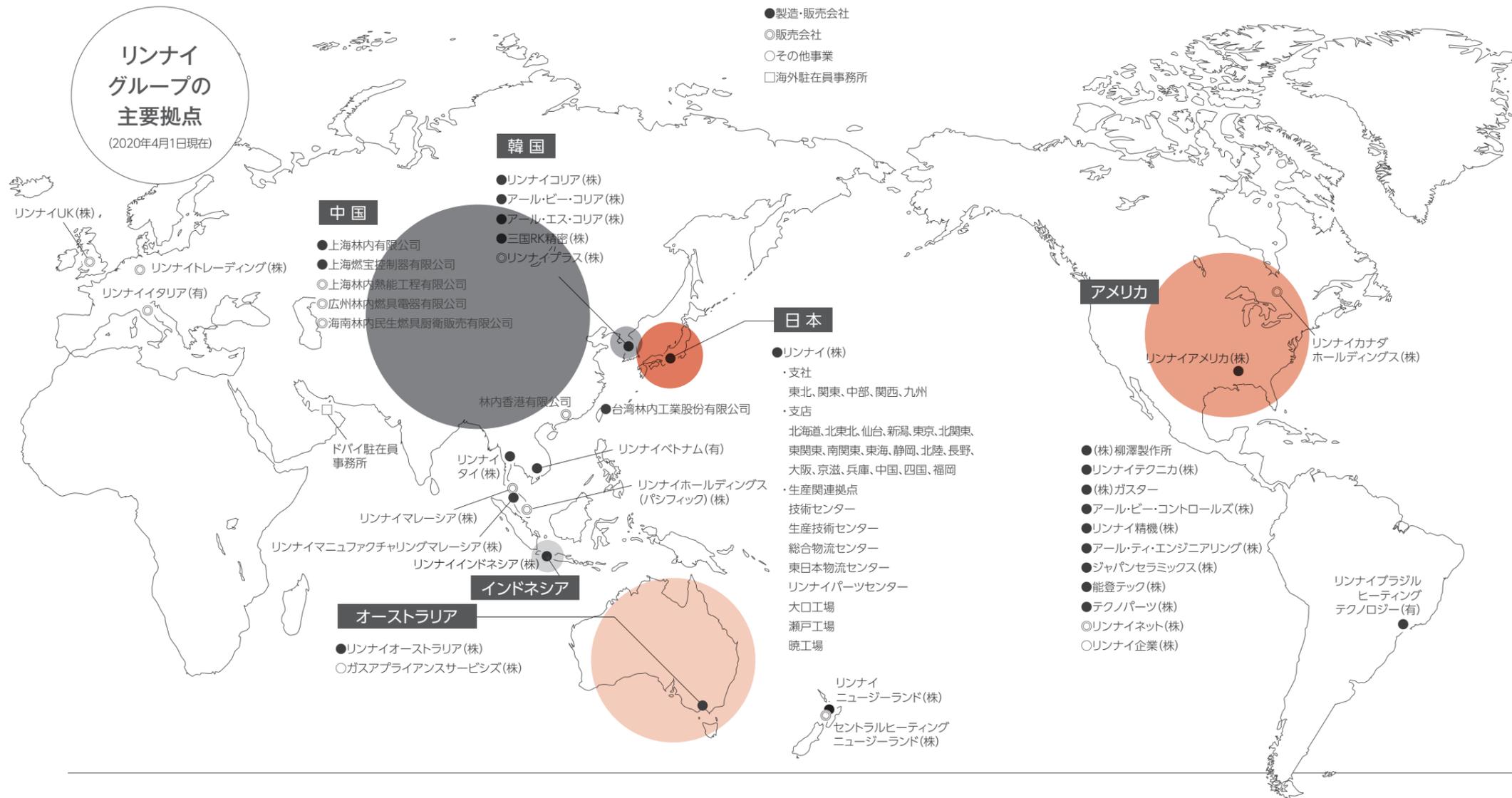
環境人づくり企業大賞2019

ハイブリッド給湯・暖房システム
ECO ONE

業界最高レベルの熱効率を誇るハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE (エコワン)」

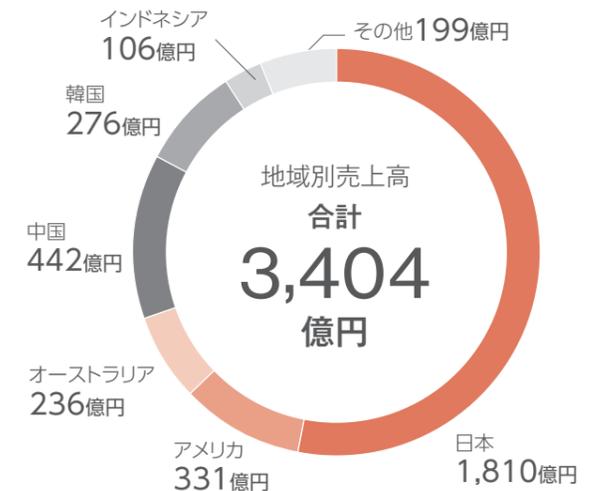


リンナイグループの事業紹介



会社概要 (2020年3月31日現在)

創業	1920(大正9)年9月1日
設立	1950(昭和25)年9月2日
資本金	6,459,746,974円
本社	〒454-0802 名古屋市千川区福住町2-26
TEL	052-361-8211(代表)
従業員数	連結10,451名、単体3,758名
グループ会社数	48社(国内14社、海外34社)



給湯機器、温水端末

給湯器、ふろ給湯器、給湯暖房機、ハイブリッド給湯・暖房システム、浴室暖房乾燥機、床暖房 など



厨房機器

テーブルコンロ、ビルトインコンロ、オープン、食器洗い乾燥機、レンジフード、炊飯器 など



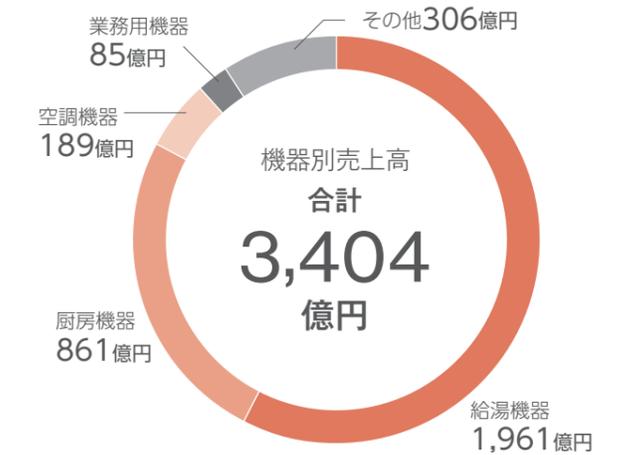
空調機器

ファンヒーター、FF暖房機、赤外線ストーブ など



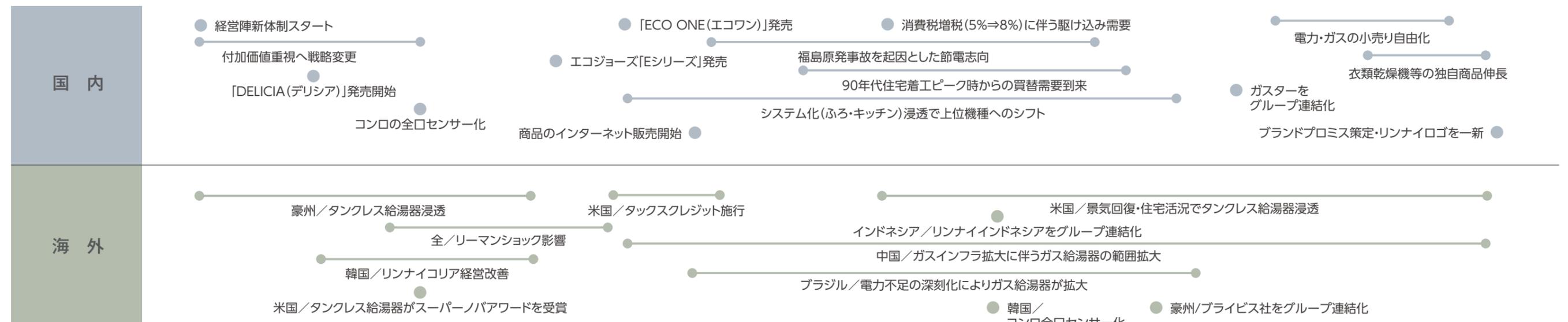
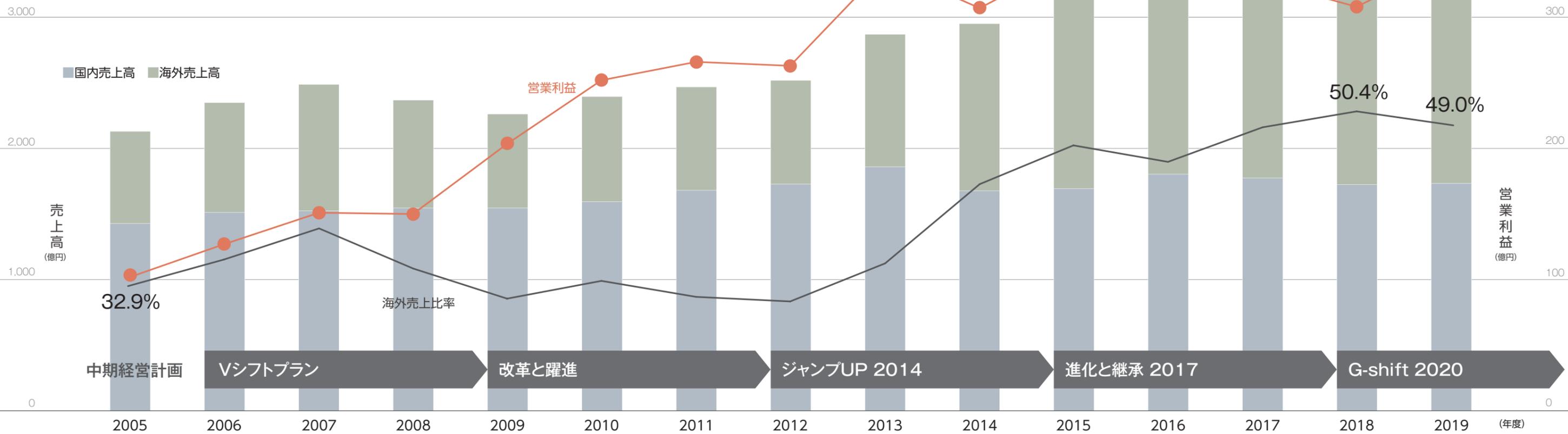
業務用機器、その他

業務用焼物器、業務用レンジ、業務用炊飯器、衣類乾燥機、部品 など



中期経営計画からみる変革の歴史

リンナイは、給湯・厨房・空調・業務用機器の分野において、数々の技術革新を成し遂げ、「熱と暮らし」の発展に貢献してきました。私たちはこれからも、多様化する生活シーンを的確に捉え、時代が求める熱エネルギー機器を創造していきます。



価値創造プロセス

当社グループは様々な社会課題や事業活動における環境影響、また関係するステークホルダーの皆様の意見や期待を把握し、ESG指標を重視した企業運営を行っています。ESG指標を重視した経営戦略による価値創造プロセスの実施により、企業の持続可能な成長の実現と、持続可能な開発目標(SDGs)などの国際的な取り組みへの貢献に努めていきます。

リンナイグループの価値創造プロセス

外部環境・社会課題

気候変動、地球温暖化	家庭での使用エネルギーの割合が高い給湯機器や暖房機器を当社が取り扱っている。
商品使用時におけるリスク	ガスコンロに起因する火災や浴室で発生する「ヒートショック」など、当社に関連した商品使用時のリスクがある。
働き方の変化に伴う生活の質の低下	共働き家庭や少子高齢化に伴い生活の質が低下、日常生活における家事時短となる商品が求められている。

投下資本(2019年度)

人的資本	従業員数*1	10,451名
	採用数(リンナイ単体)*1	84名
	研修・教育費用(リンナイ単体)	1億65百万円
	海外研修生受け入れ人数(リンナイ単体)	10名
知的資本	開発本部人員(リンナイ単体)*1	480名
	研究開発費(リンナイ単体)	72億92百万円
	ISO9001認証取得数(会社数)*1	17社
	ISO14001認証取得数(会社数)*1	15社
財務資本	ROE	7.0%
	ROA	4.9%
	自己資本比率	70.1%
製造資本	リンナイグループ製造拠点(会社数)*1	25社
	製造グループ人員(リンナイ単体)*1	1,979名
	設備投資費(リンナイ単体)	53億30百万円
自然資本	投入エネルギー	1,106,557GJ
	水使用量 地下水	191,996m ³
	上水	615,777m ³
社会関係資本	リンナイブランド、外部評価 ステークホルダーエンゲージメント リンナイグループ倫理綱領	

*1 2020年3月31日時点

リスク

- 【国内】電力を軸とする熱エネルギーシステムの伸長
- 【国内】取引先要求によるガス器具の価格低下
- 【国内】少子高齢化・世帯数の減少労働時間の減少と人材確保の競争激化

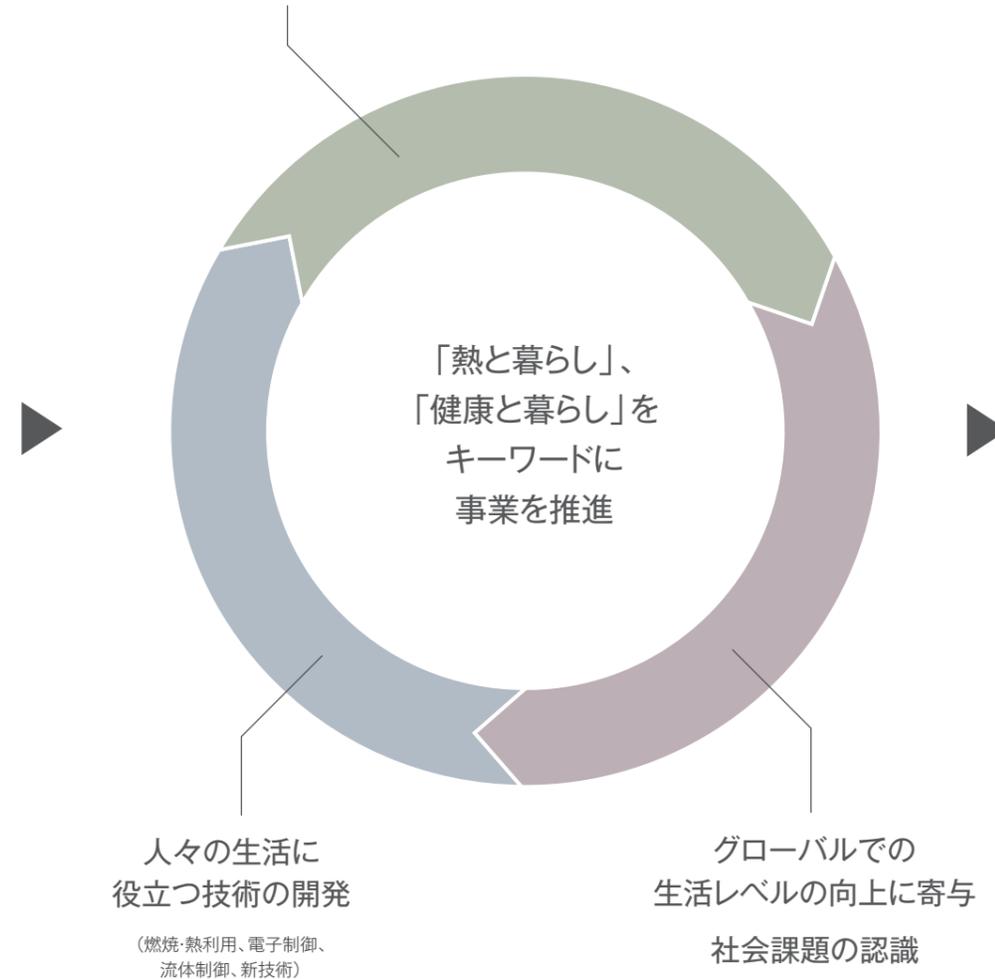
機会

- 環境政策の強化による省エネ商品の需要拡大
- 社会課題としての安全・事故防止ニーズの高まり
- 【海外】天然ガス利用の拡大
- 【海外】生活水準の向上
- 企業のESG 評価進行

事業活動

安全・安心、環境に配慮した商品・サービスの創出

(現地生産・内製化)



提供価値

環境貢献

生活の中で日常使われるエネルギーの消費や地球環境の負荷を減らす暮らし方を提供

安全・安心

家庭内に潜む様々な危険を予防・回避できるよう生活をサポート

生活の質

家事の負担を低減したり、家事の時間を短縮できる暮らし方を提案

2019年度 主な実績

主な商品・サービス
ガスコンロ、レンジフード、給湯器、温水式床暖房、ガス衣類乾燥機、食器洗い乾燥機など

グループ売上高
3,404億60百万円

営業利益
344億22百万円

営業利益率
10.1%

**親会社株主に
帰属する当期純利益**
215億61百万円

**純資産
(自己資本比率)**
3,409億59百万円 (70.1%)

1株当たり配当金
(年間)98円

CO₂削減貢献量
261万t

**リコール社告にいたる
不具合の発生件数** 0件

リンナイのめざすべき“世界観”を大切にし、
メーカーにおけるこだわりとして、“リンナイ流”を貫いてまいります。

取締役 専務執行役員
経営企画本部長

小杉 将夫



マーケット環境の捉え方 ～リスクと機会(コロナ禍の影響を踏まえ)～

新型コロナウイルス感染症における経営への影響は慎重に検討していますが、リンナイは生活必需品のメーカーであることより家で暮らす時間の増加や清潔への意識の高まりを、大きな機会と捉えています。直近、米国事業における影響は軽微の中、タンクレス給湯器が業績を牽引しました。中国では2月後半からの操業停止がやや影響しましたが、現在は平常化しています。当社の熱制御技術は、世界においても同業他社をリードしており、特に電子制御技術による給湯器の温度調節精度は高く評価されています。中長期的には「脱化石燃料」の流れが加速化していく懸念はあるものの、今後、よりエネルギーの多様化が進むことで熱交換技術の応用を利かせられることは、成長機会として捉えています。

国内においては、健康需要に応える「マイクロバブルバスユニット」を新たに発売しましたが、今後は消費者起点のマーケティング視点を重視しながら商品開発に注力してまいります。

中期経営計画における手応え

リンナイは2006年の第1期から現在の「G-shift 2020」まで、全5期における期間での中期経営計画を実行してきました。過去4期の中期経営計画では、筋肉質な「利益体質強化」の意味合いが強かったのですが、内藤社長就任後、マーケットに対して積極的な付加価値商品を投入することで財務基盤の安定を図ってまいりました。

2019年度の実績は足下を固めるための試練としても位置付けていますが、米国におけるイノベーションセンターの新設と、現地における商品開発の推進をはじめ、中国では給湯器以外にもコンロや業務用商品の拡販など必要な投資に注力いたします。また直近において、当社はブランディングを積極的に推進していますが、まさにグローバル視点における商品訴求やリンナイブランドを消費者や取引先にご認識いただく活動により、グローバルでの標準化を強く意識し、真のグローバル企業であることを追求するための海外戦略として、中期経営計画における相応の手応えを感じています。

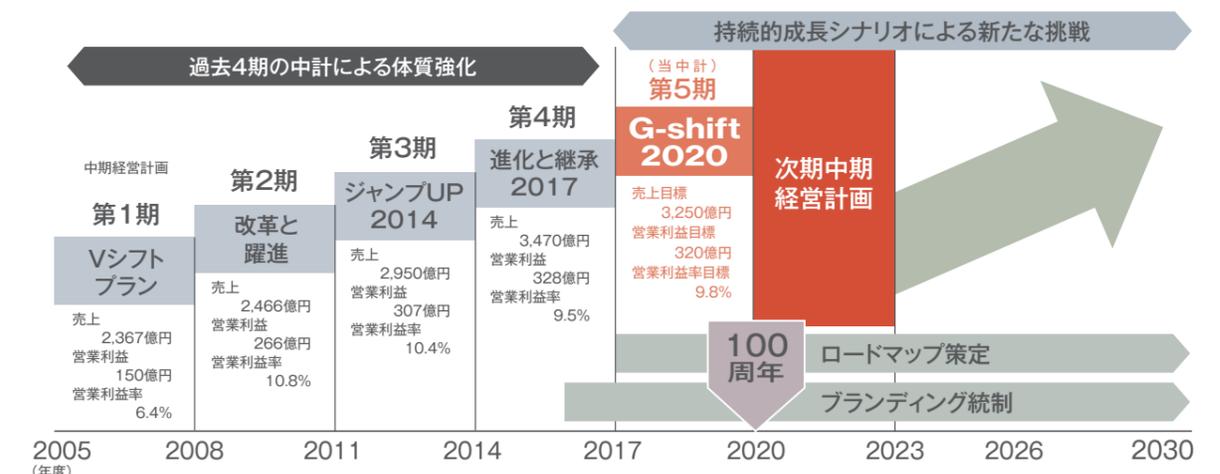
今後は国内外ともにネットとリアルの両面において“消費者接点の強化”に優先的に取り組み、それを得意とする外部パートナー企業との協業も進めてまいります。

海外法人の2019年度業績

[単位:百万円]

	売上高	前期比	営業利益	売上比	経常利益	売上比	当期純利益	売上比
リンナイアメリカ	33,133	109%	2,032	6.1%	2,025	6.1%	1,436	4.3%
リンナイオーストラリア	23,760	95%	593	2.5%	393	1.7%	262	1.1%
上海林内	43,628	92%	5,593	12.8%	5,868	13.5%	5,228	12.0%
リンナイコリア	27,535	84%	△ 1,382	—	△ 1,248	—	△ 987	—
リンナイインドネシア	11,263	88%	1,600	14.2%	1,906	16.9%	1,504	13.4%

中期経営計画の位置付け

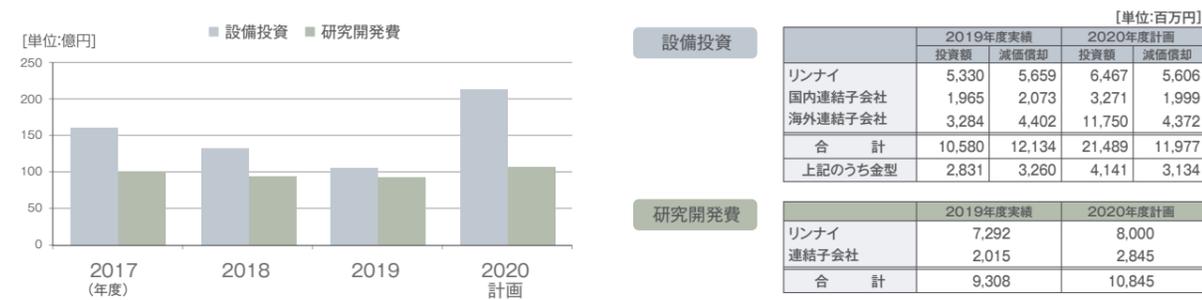


経営企画本部長メッセージ

資本政策の考え方と設備投資計画について

当社の投資戦略は比較的高い投資水準を維持しており、特にガス衣類乾燥機や「ECO ONE(エコワン)」等、国内事業における伸長性の高い商品を生産する工場増築に投資することで、生産合理性を意識した投資として注力してきました。今後は成長の見込める市場として位置付けている海外工場の増築や設備にも積極的に投資し、現地における地域発展にも貢献してまいります。

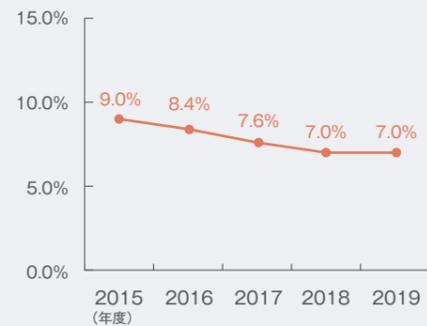
また、国内外ともに高付加価値商品とリンナイ・ブランドを直結させるために、消費者を意識したマーケティング施策やプロモーション活動にも積極的に投資してまいります。



さらには、資本政策に対する考え方をより意識付けるため「資本政策検討会」と呼ぶ社内協議において、ROIC、ROEを含めた財務視点における精度の高い、より透明性の高い経営指標の活用を検討しています。資本回転をより強く意識することでROICを、会社全体を円滑にするための指標だけでなく、事業所単位での評価にも活用してまいります。

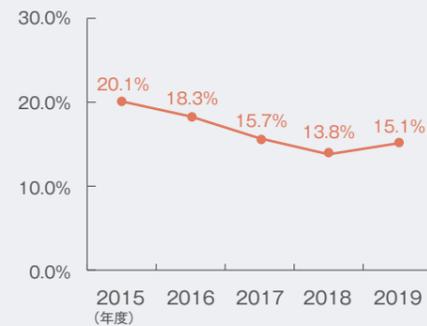
連結ROE

※ROE=当期純利益÷(当期自己資本+前期自己資本)÷2

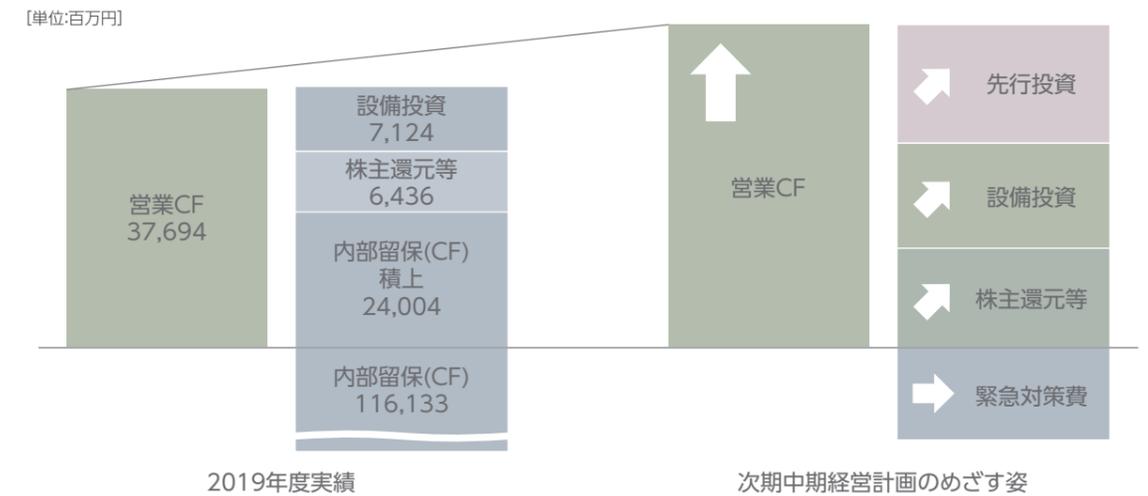


連結ROIC

※ROIC=NOPLAT÷(当期投下資本+前期投下資本)÷2



リンナイはこれまでも無借金経営を続けており、資金面でも機動力を発揮するため比較的安定的な備えがありますが、この度のコロナ禍や災害などにおける不測の事態に備え、強い財務基盤の構築を意識しつつも、BCP対策においても機能するための見直しも図っています。これまでは連続増配、安定配当にこだわってきましたが、これからは株主様への還元、社員への還元、将来への投資の最適配分(バランス)を意識して、“攻める経営”としての資本政策の考え方を再構築してまいります。



本業を通じた社会貢献を強く意識してこそリンナイ流

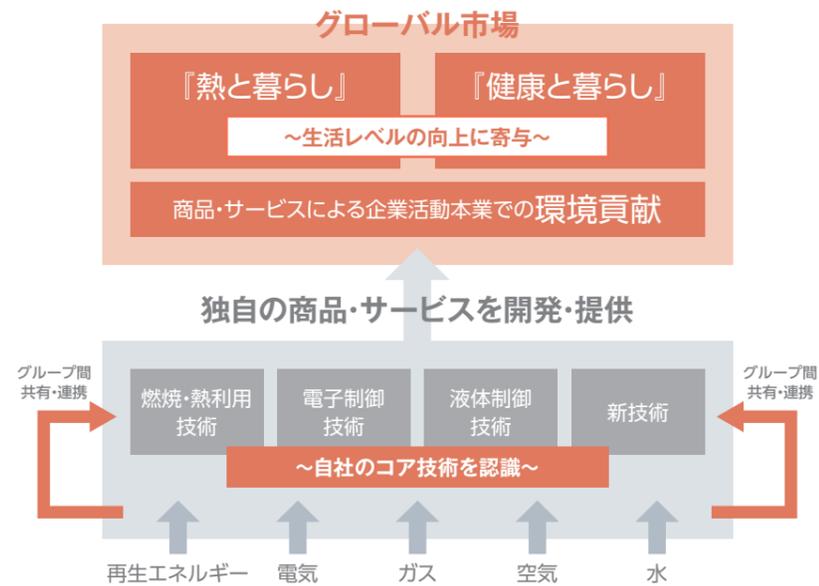
ESGやSDGsの台頭に社会の注目が高まる中、リンナイは製品の使用段階(Scope3)でCO₂を削減することが可能な点において、本業を通じた環境貢献を推進することが社員にとって自分の仕事に誇りを持つこととして、非常に恵まれていると思います。

これまで当社は、“モノ(商品)”への強いこだわりを持ってきましたが、これからは“コト(価値)”を提供していく中において、その価値を創出するためのこだわりをもって消費者の共感を得ていくことを示すと同時に、リンナイのめざすべき“世界観”を大切に、メーカーにおけるこだわりとして“リンナイ流”を貫いてまいります。

リンナイグループのCSR

経営方針

当社グループは「熱と暮らし」「健康と暮らし」をキーワードに、グローバル市場で生活レベルの向上に寄与してまいります。また、既存商品やサービスの提供だけでなく、自社のコア技術に新しい技術を取り込み応用発展させた独自の商品・サービスを創出してまいります。さらに新たな組織体制へ経営資源をシフトするとともにその最適配置を推し進め、10年後20年後を見据えた持続的な成長へとつなげてまいります。



CSRの考え方

当社グループは、健全で心地よい暮らし方を創造することを企業使命として、ESGを重視したCSR活動を、グループ全体で推進しています。

熱と暮らし

熱利用に関する高度な技術を活用し、安全で快適、そして環境性に優れた商品開発に取り組み、健全で心地よい暮らしの実現を図る。

現地社会への貢献

現地生産・現地販売を基本に国外で事業展開。それぞれの国・地域の気候や、生活文化、習慣に合った商品・サービスを提供し、現地の人々の生活文化向上に貢献する。



CSRに対する考え方

当社グループは創業以来大切にしてきた3つのこだわり(「熱と暮らし」「品質」「現地社会への貢献」)に、「環境」を加えた4つのテーマをCSR活動の基本としています。

品質

“品質こそ我が命”を原点思想とし、開発、製造、販売からお客様のもとで使用が終了するまで「不良」を出さない「ZD(ゼロディフェクト:不良ゼロ)」をめざす。

環境

家庭での給湯・厨房・暖房分野における省エネ性の優れた機器を開発、製造、販売することによって温室効果ガス排出量を削減する。

品質方針

当社グループ従業員は“品質こそ我が命”の原点思想のもと、“品質方針”を掲げ、お客様重視の姿勢で、設計品質・製造品質・営業品質の向上に努めています。

品質方針

お客様に満足と安全性の高い商品を提供する

お客様重視

安全・安心な商品の提供、安全な利用方法の周知、充実したサービス体制

環境方針

環境への取り組みは、以下に基づき、全員参加の環境活動を推進しています。

環境基本理念

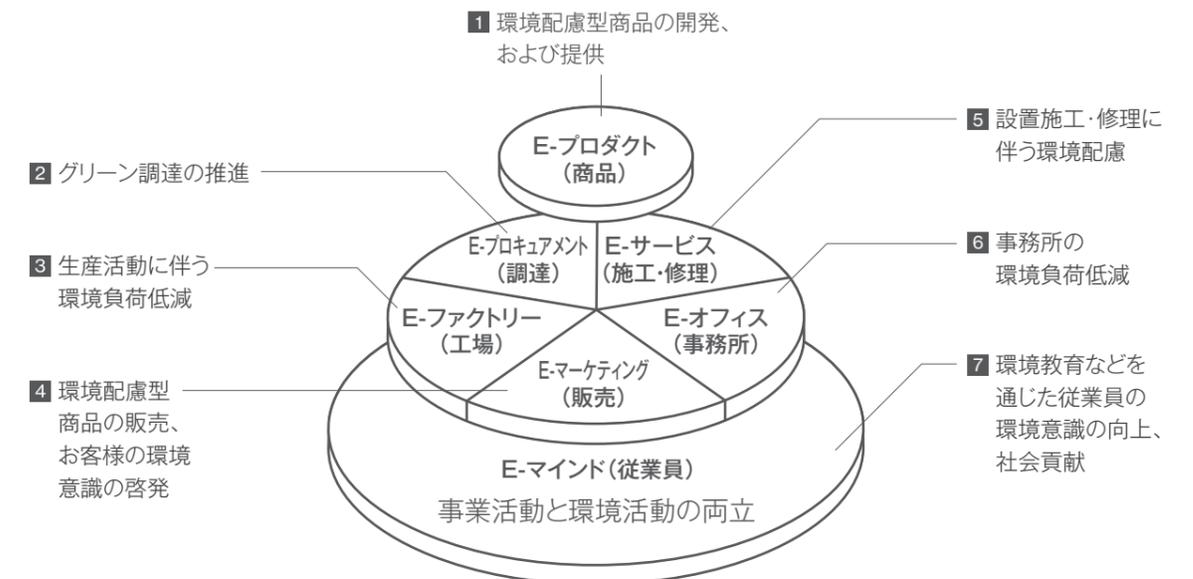
リンナイは、人と地球にやさしい優れた技術の追求と、人間性豊かな商品の開発・生産活動・販売・サービスなどを通じて、地球規模での環境保全に取り組み、社会に貢献することを基本理念とする。

環境スローガン

私達は英知を結集し、人と地球にやさしい環境に配慮し、行動します。

環境行動計画(7E戦略)

全事業域で全員参加の環境活動を推進。



CSR重要課題(マテリアリティ)の特定

ステークホルダーの皆様との日々のコミュニケーション活動や、様々なガイドライン・ESGインデックスの調査・分析を通じて、当社グループに関わる様々な社会的課題の把握に努めています。そして経営企画部門を中心に、経営戦略と照らし合わせ、リンナイグループの価値創造プロセスを通してCSR重要課題(マテリアリティ)の特定を行っています。

CSR重要課題(マテリアリティ)の特定フロー



CSR重要課題(マテリアリティ)の特定

当社グループに関わる社会的な課題を抽出し、ステークホルダーの重要度、当社グループの重要度をそれぞれ分析し、CSR重要課題を特定しています。

CSR課題の分類



CSR重要課題(マテリアリティ)の目標と結果

重要課題

エネルギー消費量 CO₂排出量

省エネ性・環境性を追求した給湯・暖房機器を開発し、家庭への普及・促進を通して、使用時におけるエネルギー消費、および家庭から排出されるCO₂の削減をめざします。

主な目標指標

商品使用時におけるCO₂削減貢献量

対象地域:グローバル
(主要な取り組み国:日本)
対象ステークホルダー:全て



2019年実績 **261万t**

重要課題

消費者安全 品質向上

商品を開発・製造・販売し、お客様のもとで使用を終えるまで「不良」を出さない「ZD(ゼロディフェクト:不良ゼロ)」をめざした取り組みと、家庭内での事故防止のための安全・安心情報開示、啓発活動を推進します。

主な目標指標

「リコール申告」にいたる不具合の発生件数

対象地域:グローバル
対象ステークホルダー:お客様



2019年結果 **0件**

持続可能な社会の実現に向けて

リンナイグループは2015年9月に国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、積極的な活動を行ってまいります。地球環境や生活に密着した商品を社会に提供していることから、その重要性を認識し、さらなる事業活動の展開を図ってまいります。

「SDGs」持続可能な開発目標



リンナイ価値創造プロセスの提供価値に関連するSDGs項目

環境貢献	生活の中で日常使われるエネルギーの消費や地球環境の負荷を減らす暮らし方を提供	
安全・安心	家庭内に潜む様々な危険を予防・回避できるような生活をサポート	
生活の質	家事の負担を低減したり、家事の時間を短縮できる暮らし方を提案	

省エネ給湯器を通じた地球温暖化防止への取り組み

SDGsとのつながり



商品使用時におけるCO₂削減貢献量

2020年目標

332万t

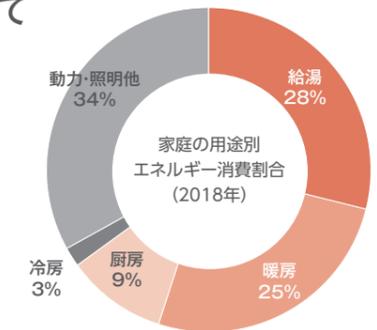
2030年目標

604万t



2030年 CO₂削減貢献量604万t達成をめざして

日本の家庭における用途別エネルギー消費割合を見ると、給湯および暖房の割合が50%を上回り、中でも給湯の割合は最大の28%となります。また、給湯器のライフサイクルでは、お客様による使用段階でのCO₂排出量が最も多くなっています。そのため当社が企業活動の中で地球温暖化防止に寄与するためには、給湯器の燃焼効率の改善など、「エネルギー効率の向上、およびそれを実現した環境配慮型商品の開発・普及」が重要と考え、CSR重要課題(マテリアリティ)の一つを「エネルギー消費量、CO₂排出量」とし、主な目標指標として「商品使用時におけるCO₂削減貢献量*」を定め、取り組んでいます。



出典:資源エネルギー庁「エネルギー白書2019」

CSRマテリアリティ目標指標

商品使用時におけるCO₂削減貢献量

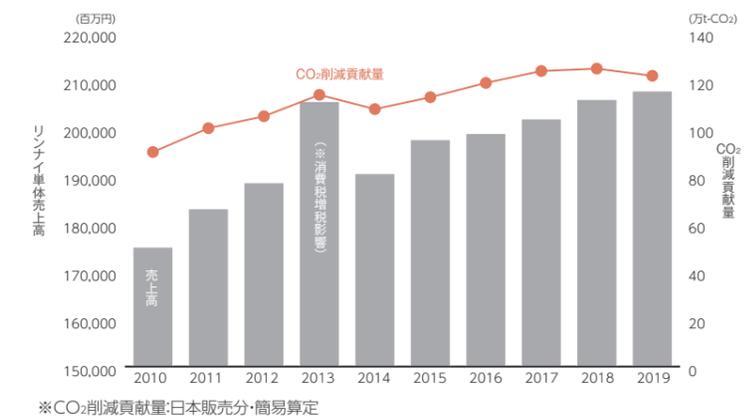
2020年度目標	332万t
2030年度目標	604万t
2019年度実績	261万t

* 当社給湯器の性能向上により2005年販売商品と比較して削減されるCO₂排出量推定値 (日本・米国販売分)

リンナイグループの企業成長と連動するCO₂削減貢献量

エネルギー消費に関連性の深い事業を行っていることにより、企業の売上や利益の向上に伴って、同時にCO₂削減貢献量も増えていきます。実際に企業の成長とともにCO₂削減貢献量は上昇しています。

リンナイ業績(単体売上)とCO₂削減貢献量



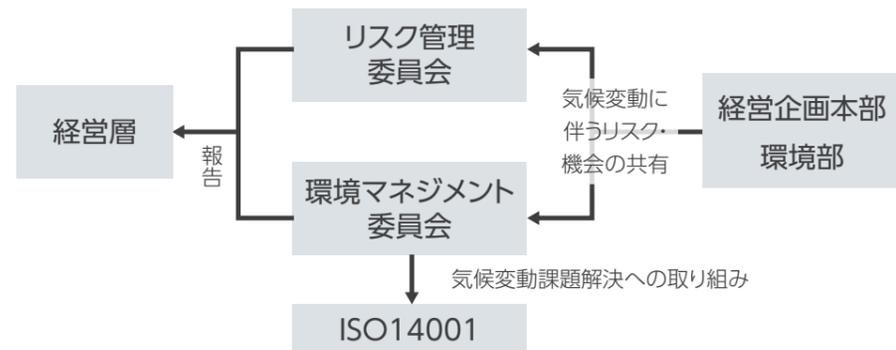
気候関連財務情報開示 タスクフォースへの賛同



当社は持続可能な社会を前提とした「環境と経済の好循環」の実現に向けて、金融安定理事会 (FSB) による気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に賛同し、当社における気候変動に伴う財務インパクト及び課題解決に向けた取り組みの開示を推進していきます。

1 ガバナンス

当社は経営企画本部、環境部を中心にESG関連課題をとりまとめ、関係部門への展開と改善に向けた取り組みを推進しています。また環境マネジメント委員会を事務局としたISO14001の運用により、気候変動に伴うリスク・機会に関する取り組みを推進し、経営層への報告を行っています。



2 戦略

当社は価値創造プロセスにおけるCSR重要課題(マテリアリティ)の特定フローにて、気候変動に伴うリスク・機会を抽出しています。また気候変動に関する政府間パネル(IPCC)のRCPシナリオに基づくシナリオ分析と財務インパクトの試算を行い、気候変動による当社への影響の精度向上に努めていきます。また経営戦略と照らし合わせ、中期経営計画への反映を行っています。

当社における気候変動に伴うリスク・機会

[リスク]	[機会]
1. 水資源の枯渇による給湯器規制 (財務影響:大)	1. 環境規制強化(CO ₂)による省エネ給湯器の普及
2. 気候変動に伴う原材料調達リスク (財務影響:大)	2. 環境規制強化(PM2.5)によるガスボイラーの普及
3. 化石燃料規制によるガス給湯器規制 (財務影響:大)	

3 リスク管理

当社はリスク管理委員会によりリスク管理を行っています。気候変動に伴うリスクも含めた当社に関連するリスク内容の定期的な更新を行い、発生頻度と影響度のレベル分けを行い、リスク管理に努めています。

4 指標・目標

当社は気候変動リスクへの対応として「エネルギー効率の向上、およびそれを実現した環境配慮型商品の開発・普及」が重要と考え、CSR重要課題(マテリアリティ)の一つを「エネルギー消費量、CO₂排出量」とし、主な目標指標として「商品使用時におけるCO₂削減貢献量」を定め、気候変動リスクへの対応に努めています。

TCFD推奨開示項目と当社の開示内容

推奨開示項目	当社の開示内容
ガバナンス	環境マネジメント https://www.rinnai.co.jp/csr/manage_system/
戦略	価値創造プロセス https://www.rinnai.co.jp/csr/value/
リスク管理	リスクマネジメント https://www.rinnai.co.jp/csr/risk_manage_system/
指標・目標	価値創造プロセス https://www.rinnai.co.jp/csr/value/ 省エネ給湯器を通じた地球温暖化防止への取り組み https://www.rinnai.co.jp/csr/reduction/

グローバルに展開されるリンナイグループの給湯器

当社グループは日本だけでなく、海外でも給湯器の生産・販売を広く展開しており、エネルギー消費量・CO₂排出量において関連性の深い事業を行っています。見方を変えると、より効率の高い給湯器の開発・普及をすることで、大きな環境負荷低減を実現することが可能になります。

リンナイアメリカの取り組み

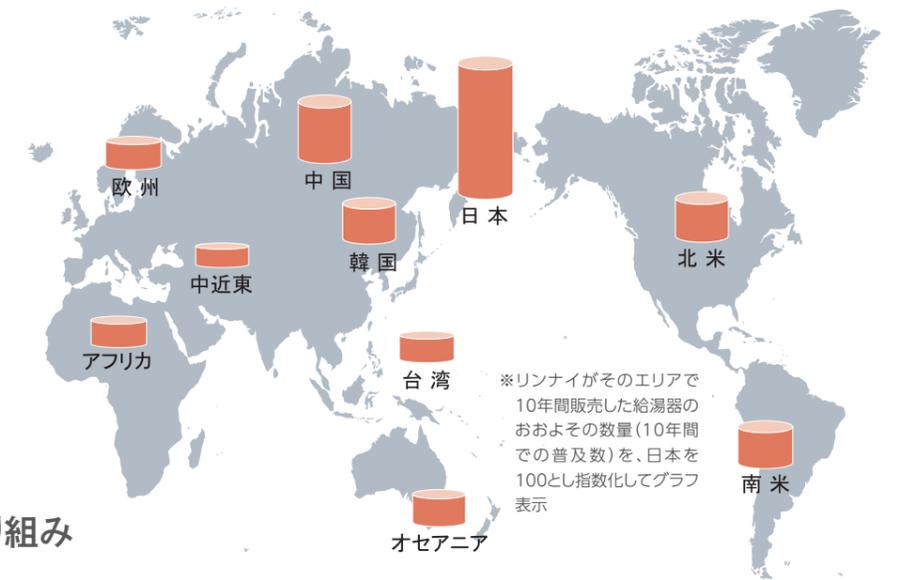


アメリカの給湯器市場はエネルギー効率のあまりよくないタンク式が主流となっており、リンナイアメリカはこのような市場に対し、エネルギー効率の高いタンクレス給湯器へのシフトを促す活動を続けています。長年の認知活動が実を結び、近年ではタンクレス給湯器の販売数が伸びています。効率の良いタンクレス給湯器を広く普及することで地球環境への負荷低減を実現しています。

リンナイアメリカはタンクレス給湯器の普及活動として、マス媒体を活用した積極的な商品PRと現地の販売施工店網の拡充にも力を注いでいます。移動型のミニショールームとして活用できるキャラバンカーでアメリカ全土(700ヵ所以上)を巡り、タンクレス給湯器の設置・施工体験のできる機会の提供に努めています。タンク式が主流であるアメリカにおいて、「お湯が切れない利便性が特長のタンクレス給湯器」を実際に見て触ることで性能を実感し、大変好評です。

暖房用途の小型ガスボイラーにおいて、これまでOEM(他社製造の調達品)を展開していましたが、リンナイの日本国内工場生産体制を構築し、2019年7月に戦略機種となる高効率ボイラー「Iシリーズ」の販売開始しました。暖房使用時における給湯同時運転や細やかな給湯温度コントロールを可能にし、さらなる需要の拡大をねらいます。

2018年にリンナイアメリカの本社建屋を増築し、販売代理店やサービス認定店の従業員の方々へ施工トレーニングを行う研修施設、現地の使用環境に合わせた試験設備の拡大など、体制の構築・強化を図っています。



上海林内(中国)の取り組み



中国は内陸部においてガスインフラが整備されておらず、給湯器市場は小型の電気タンク式給湯器が一定の割合を占めていますが、生活水準の向上に伴って、大能力で高効率であるガス給湯器へのニーズが高まり、上海林内としても事業のメインとなるガス給湯器の販売が緩やかに拡大しています。

上海林内は、従来、海岸都市部の上海や北京などの1級・2級都市を中心に販売を続けてきましたが、昨今の内陸部へのガスパイプライン敷設に伴って3級・4級都市においてもガス利用の拡大が進んでおり、ガス給湯器販売の割合を高める活動を展開しています。

ガス給湯器は電気式の欠点である湯切れ(お湯を連続的に使用することで貯めていたお湯がなくなって水になる)問題がなく利便性が高いものの、使いはじめに器具・配管内にある冷たい水が出てしまう点が課題となっており、それを解消するために、即出湯タイプのガス給湯器が急速に普及しています。上海林内は2019年、高性能な即出湯タイプの新商品を発売し、シェア拡大を狙っています。

中国では、一般的な消費傾向同様、ガス機器においてもインターネット販売が増加しています。上海林内の売上に占めるインターネット販売の構成比は前年に比べ、約3ポイント上昇しました。インターネット専用の給湯器を販売したり、当社の強みである品質や性能をアピールし、認知の拡大を図っていきます。



バリューチェーンにおける環境影響

当社は、社会からの要請・期待や地球環境への影響を考慮し、バリューチェーン*を通じた環境負荷低減活動を推進しています。

* お客様に商品やサービスという価値を提供するために、企業が行っている一連の事業活動・価値創造のプロセス



「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき、当社試算
 [対象範囲] リンナイ株式会社および連結子会社(開発・製造)、リンナイ株式会社(調達・販売・物流・サービス・商品使用・廃棄)
 [対象期間] 国内:2019年4月1日~2020年3月31日
 海外:2019年1月1日~12月31日
 [CO₂排出量(単位)]: tCO₂e、(%)は、それぞれの各プロセスでの排出割合を表す

の指標は、ロイド レジスター クオリティ アシユアランス リミテッド(LRQA)による第三者保証を受けています。



モノづくりへのこだわり

日本国内の販売商品や一部海外への輸出商品を含め、リンナイグループの商品は、愛知県下の大口工場(大口町)、瀬戸工場(瀬戸市)、暁工場(瀬戸市)の3工場が中心となって生産しています。私たちの提供する商品の中で特に繊細な品質管理を必要とする熱機器については、燃焼部など重要なパーツはグループ内で生産しています。また、商品の開発・設計部門は技術センター(大口町)を中心に配置され、設計に限らず、充実した試験設備によってつくりあげられています。生産に関しては、生産技術センター(小牧市)において、金型や生産設備、部品などのコストダウンや品質向上などを研究する組織があり、日々技術革新が行われています。



7つのこだわりポイント

①自社設計・内製化

重要部品・ユニットを自社で設計し、内製化を行っています。また、内製化に必要な金型、設備、ソフトウェアも生産状況に合わせて自社で製造しています。自前化によって、技術や技能が蓄積・伝承され、より良い商品の誕生に結びついています。

②モジュール設計

要素・機能を集約し、ある単位で標準化するモジュール設計を推進しています。組立が簡素化されることで組立・加工の品質が向上し、また共通化することでコストダウンを可能にしています。

③徹底した検査体制

自動化設備による検査装置と厳格な社内基準に則って得られた検査資格者によって全数検査されています。また、各工程では、間違い防止装置などで不良品を流さないしくみを構築しています。

④現地生産

現地生産・現地販売を積極的に推進しており、現地のニーズに応える商品の提供や現地での雇用の創出、パンデミックや災害等による生産持続性をめざすリスク対策など、社会に対する貢献と企業の持続性・成長性を向上させるべく日々努力しています。

⑤一貫生産

加工から組立、検査、梱包・出荷に至るまで一貫して自社の工場で行うことで、すべての工程において質の高い商品づくりを実現しています。また、多品種混流生産が可能で、必要な時に必要な分だけを柔軟かつ迅速に生産することができ、市場のニーズに臨機応変に対応します。

⑥多品種に対応する自動化

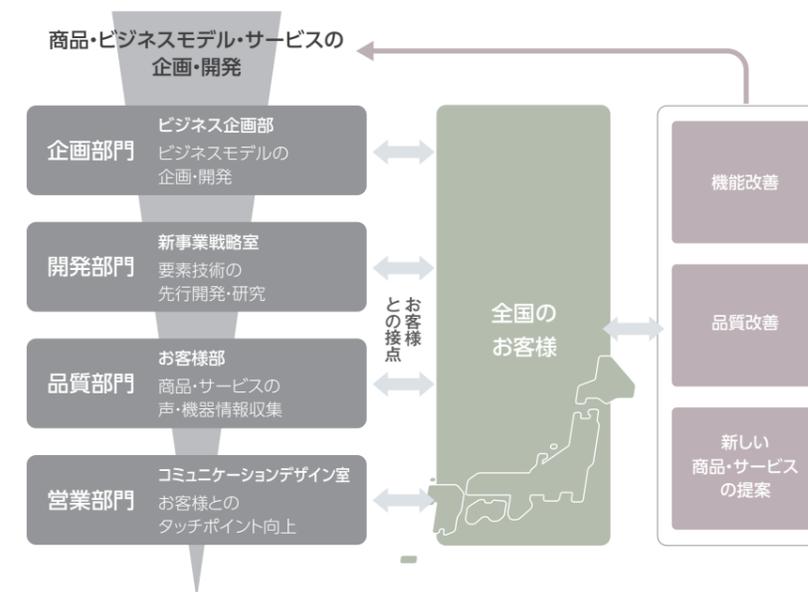
ガス機器で言うとガスの種類、コンロの火力設定、給湯器の排気バリエーションなど、取り扱う商品の種類は多岐に渡っており、それを混流生産しているため、それに対応する高度な自動化技術を有しています。

⑦スキル管理(人づくり)

品質は、優れた技術と技能、そして何よりも整備された職場環境が大切と考えています。日頃から3S(整理・整頓・清掃)5定(定位置・定姿・定量・定品・定時)の意識の元、安全に高品質な現場づくりと人づくりを実践しています。

モノづくりにおいて「こだわり」を貫くことで、高品質な商品提供を実現しています。高品質な商品をお客様に使っていただくことで、安全・安心な生活を支援します。

お客様との接点強化によるモノづくり・品質の向上



《CSRマテリアリティ目標指標の達成》

商品の企画・設計から生産まで、リンナイグループで一貫生産することで、不良を出さない「ゼロディフェクト」を実現することができ、企業の重要課題となるマテリアリティ「[リコール社告]にいたる不具合の発生件数ゼロ」を今年も達成しています。

環境性能が世界最高レベルの ECO ONE (エコワン) ガスと電気のいいとこどりで、 もしものときの災害対策

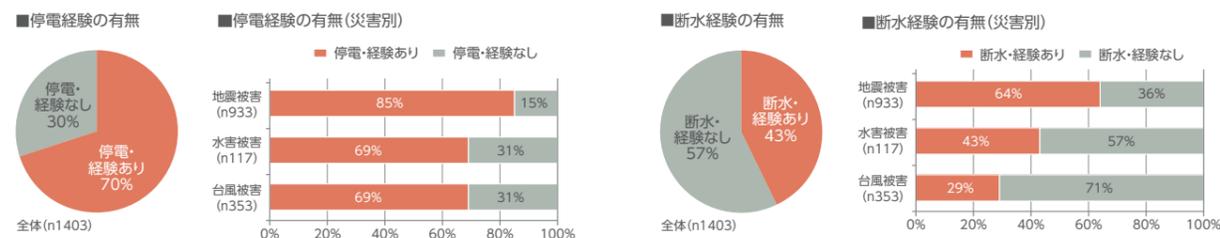


2019年は多くの災害が発生した年になりました。災害におけるリスク対策を深く考える機会となり、日ごろの備えをしっかりとしよう、という機運がより一層高まっています。

1月 3日	熊本県熊本地方で発生した地震	8月 4日	福島県沖で発生した地震
2月 21日	北海道胆振地方中東部で発生した地震	8月26~28日頃	令和元年九州豪雨
5月 10日	宮崎県日向灘で発生した地震	9月5~9日頃	令和元年台風15号
5月 25日	千葉県南部で発生した地震	10月11~12日頃	令和元年台風19号
6月 18日	山形県沖で発生した地震		

災害時のライフライン停止実態、停電経験者は7割、断水経験者4割

被災した際に停電を経験した方は全体の70%にのぼりました。災害別の内訳は地震被害で85%、水害被害で69%、台風被害で69%でした。また、断水を経験した方は全体で43%、その内訳は地震被害で64%、水害被害で43%、台風被害で29%でした。被災時にライフライン関連がストップする状況が数多く発生していることがわかります。



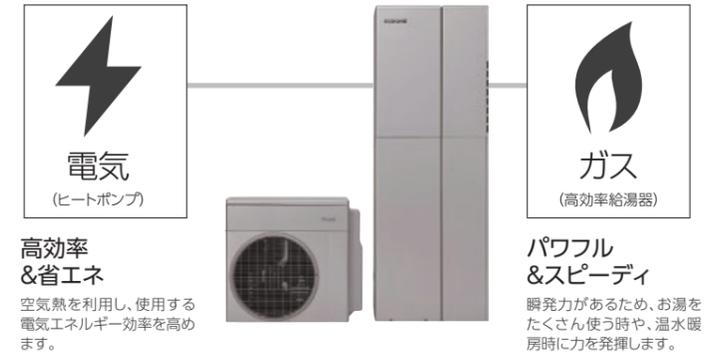
出典:2019年 (株)住環境研究所 https://www.jkk-info.jp/files/topics/107_ext_05_0.pdf

SDGsとのつながり



災害に強い給湯器で、暮らしを守る・支える
ハイブリッド給湯・暖房システム
ECO ONE (エコワン)

災害は予期せぬときに起こってしまいます。有事の備えとして、ガスと電気いずれにも対応した給湯器を設置しておくことで、リスクを分散させ、限られたライフラインの中でも生活を維持することができます。



災害時にECO ONE (エコワン) ができること

⚠️ 停電の場合

車か太陽光発電があれば、
ガスを使ってお湯を沸かすことが可能



⚠️ 断水の場合

タンクのお湯 (水) を生活用水として利用可能



⚠️ ガスが止まったとき

電気だけでもお湯の供給が可能



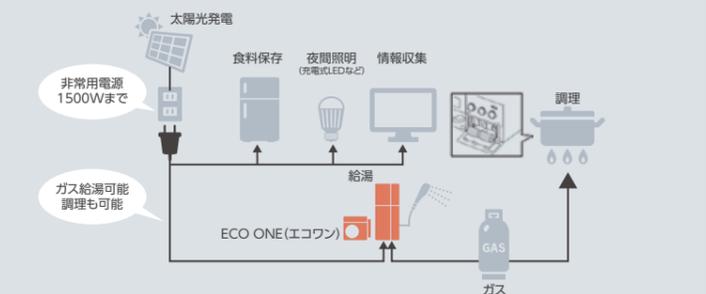
⚠️ 電気とガスが両方止まったとき

蓄電池があれば、電気を使ってお湯を沸かすことが可能



⚠️ 停電時のハイブリッドな暮らしのイメージ

災害時、太陽光発電+ECO ONE (エコワン) を利用することで、食料保存・夜間照明などの電気を使いながら、ガスによって給湯や調理もできます。



ECO ONE (エコワン) のような商品や様々な商品に搭載される機能などを通じて、お客様の安全をサポートし、安心して快適な生活ができるよう努力していきます。

健康について効果・効能のある マイクロバブルバス入浴

SDGsとのつながり



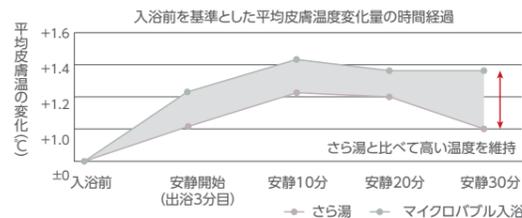
当社は、昨年2019年4月にブランドプロミス「Creating a healthier way of living」を制定し、さらにブランドロゴを刷新しました。新しいロゴマークを新生リンナイの象徴として健全で心地よい暮らし方を創造していくブランドイメージの醸成をめざし、従来の「熱と暮らし」に加えて「健康と暮らし」も新たなテーマとしています。加えた『健康』テーマを推進する一つのメッセージとして本年4月にマイクロバブルバスユニットを発売開始しました。

マイクロバブルとは
マイクロバブルは、直径約1~100μmの微細な気泡のことです。浮力が小さく、白濁しながら雲のように広がり緩やかに上昇します。時間の経過とともに、水面まで浮上したり、水中で収縮してより細かい泡になります。

マイクロバブルバスユニット
浴槽と給湯器の間にマイクロバブルバスユニットと専用の循環金具(浴槽内にあるお湯を噴出させる装置)を装着することで、お風呂にマイクロバブルを発生させて、入浴する人へ健康についての様々な効能を生みます。

マイクロバブルバスユニットの入浴によって得られる効果について、東邦ガス株式会社、日本福祉大学との研究に加え、お風呂の医学研究者として有名な東京都市大学の早坂教授と共同検証を行い、様々な実証データの取得に成功しました。

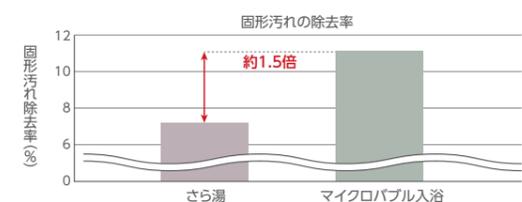
マイクロバブルの効果・効能 ① 「温浴効果」



気泡が体を包み込むため、お湯から体への熱の伝わりが緩やかになり、ゆっくりと体を温めます。入浴後は高くなった体温を徐々に放出するため、体がポカポカした感じが持続します。

<実験条件>2019年度東邦ガス株式会社と日本福祉大学の研究/被験者:健康な30代女性7名/浴室環境:室温29℃湿度97%/入浴方法:湯温40℃で10分間の全身浴

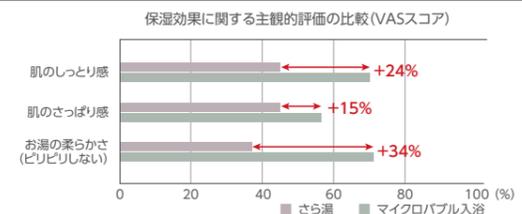
マイクロバブルの効果・効能 ② 「洗浄効果」



微細な気泡が皮膚の汚れに吸着し取り除きます。また毛穴に溜まった皮脂汚れにも気泡が吸着し、かき出すことで肌を清潔に保ちます。実証試験でもマイクロバブル入浴の方が通常の入浴より汚れの除去率が高いという結果が出ています。

<実験条件>2019年度リンナイ株式会社試験データ模擬汚れ(牛脂とカーボンブラック10%の混合物)を腹部に塗布し、色彩色差計にて入浴前後に明度を測定。入浴前後の明度値から除去率を算出。被験者:健康な成人男性6名/入浴方法:38℃で10分間の全身浴/*有意確率5%未満で統計的有意差あり。

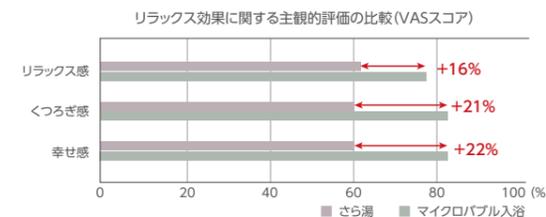
マイクロバブルの効果・効能 ③ 「保湿について」



マイクロバブル入浴を体感された方からは、湯ざわりが柔らかい、肌がしっとりする、肌が突っ張る感じが少ない、保湿クリームを塗らなくてもよかったなど、多くの声が挙がっています。

<実験条件>測定:VAS法(視覚的アナログ尺度)を用いた解析/論文:2020年、マイクロバブル入浴の心身の主観的評価(早坂信哉:日本健康開発雑誌、2020年被験者:成人女性11名)

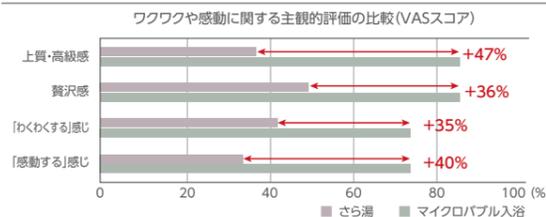
マイクロバブルの効果・効能 ④ 「リラックス効果」



通常の入浴においても、温浴効果により心理的な緊張を柔らかくする効果があることが、報告されています。マイクロバブル入浴は通常の入浴よりも、リラックス感、くつろぎ感、幸せ感が高まるという結果が出ました。良い睡眠につながる可能性も期待できます。

<実験条件>測定:VAS法(視覚的アナログ尺度)を用いた解析/論文:2020年、マイクロバブル入浴の心身の主観的評価(早坂信哉:日本健康開発雑誌、2020年被験者:成人女性11名)

マイクロバブルの効果・効能 ⑤ 「ワクワクや感動」

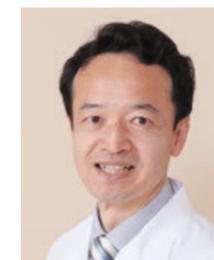


白濁したお湯は温泉に入っているようだという意見が多数寄せられました。温泉を連想させる乳白色のお湯が、上質感、贅沢感、ワクワクする、感動するなどの心理的影響につながっていると考えています。

<実験条件>測定:VAS法(視覚的アナログ尺度)を用いた解析/論文:2020年、マイクロバブル入浴の心身の主観的評価(早坂信哉:日本健康開発雑誌、2020年被験者:成人女性11名)

「健康と暮らし」をテーマにした商品やサービスの提供を今後も企画・開発し、健全で心地よい暮らし方を創造できるようにチャレンジしてまいります。

VOICE



東京都市大学教授/博士(医学)
早坂 信哉先生

マイクロバブルバスによる入浴効果

お風呂に入って温かい湯につかるということは、健康的にも心理的にも大きな効果があり、「毎日お風呂に入る人は幸福度が高い」という研究もあるほどです*1。入浴による温熱作用にマイクロバブルが加わると、体への熱の伝わりが一層促進され、湯冷めもしにくいという結果や皮膚表面の汚れを落とす洗浄効果が出ています。ですから、疲労回復、睡眠効果、脱臭効果といった面で一般的な入浴以上の効果が期待できます。また、マイクロバブル入浴は、心身に良好な主観的変化を与える事が分かっており*2マイクロバブルによる湯ざわりの柔らかさ、肌のしっとり感、リラックス感等の向上が見られました。白いお湯による視覚的な効果というのも大きいと思います。マイクロバブルバスを自宅で体験できるというのは暮らしを上質に健康的にしてくれると思います。

*1 2012年、早坂信哉教授の研究チームが静岡県内の6,000人の住民を対象に行った調査

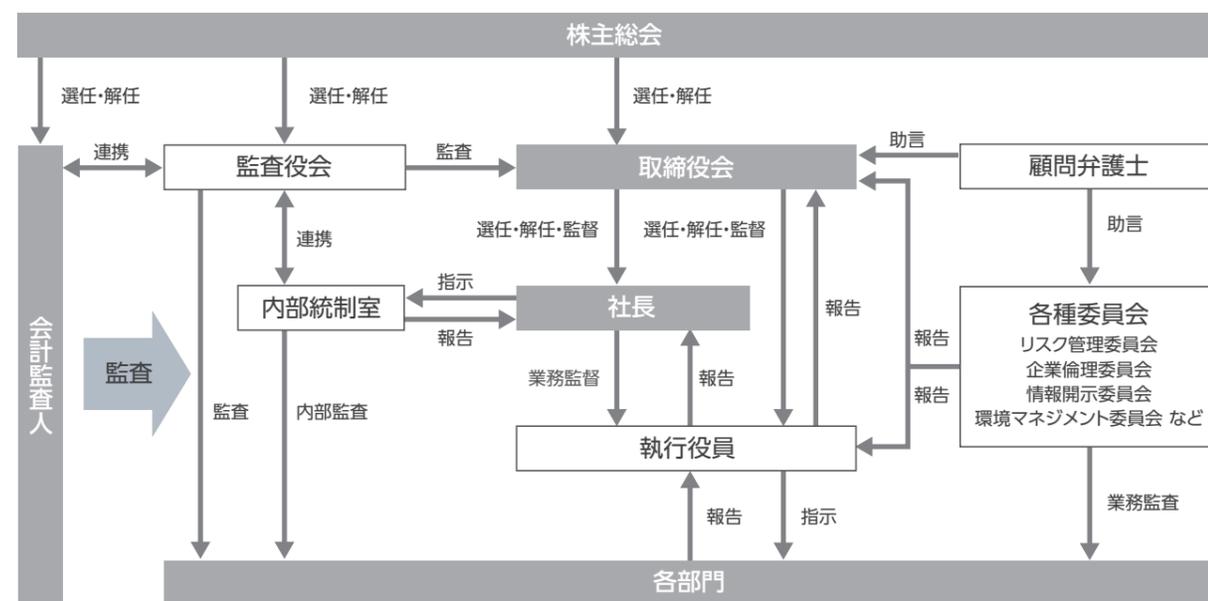
*2 論文:マイクロバブル入浴の心身の主観的評価(早坂信哉:日本健康開発雑誌、2020年、被験者:成人女性11名)

マネジメント体制

基本的な考え方

- 01 グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の観点から、コーポレートガバナンスの強化、充実が経営上の重要課題として認識します。
- 02 株主の有する権利が実質的に確保され、その円滑な行使と株主の平等性確保に配慮します。
- 03 あらゆるステークホルダーとの適切な協働が企業価値向上には不可欠であることを認識し、企業活動を通じて社会・経済の繁栄と会社自らの成長に努めます。
- 04 会社情報の開示は、法令に基づくものもとより、幅広い情報を迅速かつ正確に開示し、透明性の高い経営をめざします。
- 05 取締役会は、株主に対する受託者責任を認識し、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行い、持続的な企業価値向上に取り組めます。
- 06 株主を含むステークホルダーとの対話により、双方向のコミュニケーションを促進し、ステークホルダーとの信頼関係を築きます。

コーポレートガバナンス体制



経営を監視・監督する監査体制

当社では、グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の観点から、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題として捉えています。取締役会や監査役会などの機能強化を図り、様々なステークホルダーの方々へ迅速かつ正確で幅広い情報開示に努めることで透明性の高い経営をめざしています。

監査役会は4名で構成されており、うち2名が社外監査役です。監査役は、取締役会や重要な会議に出席し、取締役および執行組織の職務状況をはじめ、内部統制システムの整備・運用状況や本社および主要な事業所において業務や財産管理の状況について監査しています。これに加え、外部会計監査人が会計監査などを実施し、会計に関する内部統制の適正性について、第三者の立場から検証しています。

取締役会

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行っており、社外取締役2名を含む、取締役7名で構成され、原則毎月1回開催しています。社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務しており、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務執行を行っています。また、四半期ごとの全体経営会議および個別経営会議で経営状況の確認と課題事項の共有化を図っています。なお、事業年度ごとの経営責任をより一層明確にし、株主の皆様からの信任の機会を増やすために、取締役の任期を1年としています。

役員報酬制度

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬などの限度額を決定しています。また、社内規程において、役員報酬の決定方法・改定・減額などに関する基本的な事項を定め、これに基づき、取締役の報酬については取締役会の決議により決定し、監査役の報酬については監査役の協議により決定しています。当社では、取締役の報酬は職務の内容に応じた額を固定報酬として支給しています。

取締役および監査役の報酬等の額(2019年度)

区分	人員	支給額報酬額の総額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (2)	286百万円 (14)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (2)	45百万円 (10)
合計	12名	331百万円

取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。2019年度末現在の取締役は7名(うち社外取締役は2名)、監査役は4名(うち社外監査役は2名)です。上記の監査役の支給人員と相違していますのは、2019年6月26日開催の第69回定時株主総会終結の時をもって、退任した監査役1名が含まれるためです。

役員紹介

(2020年6月26日現在)

取締役

林 謙治

代表取締役会長

略歴、当社における地位および担当	選任理由
1972年 4月 当社入社 <p>1978年 9月 当社取締役</p> <p>1980年 2月 当社取締役 総合企画室長</p> <p>1983年 6月 当社常務取締役 生産技術部長</p> <p>1992年 7月 当社常務取締役 関連事業部長</p> <p>2005年 6月 当社取締役 常務執行役員関連事業部長</p> <p>2006年 6月 当社代表取締役副会長</p> <p>2017年 4月 当社代表取締役会長(現任)</p>	1972年に当社入社以降、1978年より取締役として、その後総合企画室長(現:経営企画部)、生産技術部長、関連事業部長(現:経営企画部に統合)を歴任しており、幅広く当社の経営に携わっております。当社業務に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、取締役としての職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

内藤 弘康

代表取締役社長 社長執行役員

略歴、当社における地位および担当
1983年 4月 当社入社 <p>1991年 6月 当社取締役 開発技術本部副本部長兼新技術開発部長</p> <p>1998年 7月 当社取締役 開発本部長</p> <p>2001年 7月 当社取締役 経営企画部長兼総務部長</p> <p>2003年 6月 当社常務取締役 経営企画部長兼総務部長</p> <p>2005年 6月 当社取締役 常務執行役員経営企画部長兼総務部長</p> <p>2005年 11月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)</p>
選任理由
1983年に当社入社以降、1991年より取締役として、その後開発本部長、経営企画部長、総務部長を歴任しており、幅広く当社の経営に携わっております。当社業務に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、取締役としての職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

小杉 將夫

取締役 専務執行役員 経営企画本部長

略歴、当社における地位および担当
1979年 4月 当社入社 <p>1999年 6月 当社取締役 情報システム部長</p> <p>2005年 6月 当社執行役員情報システム部長兼物流統括部長</p> <p>2005年 11月 当社執行役員管理本部副本部長兼経営企画部長兼情報システム部長兼物流統括部長</p> <p>2007年 4月 当社執行役員管理本部長兼経営企画部長</p> <p>2007年 6月 当社取締役 執行役員管理本部長兼経営企画部長</p> <p>2010年 4月 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼経営企画部長兼情報システム部長</p> <p>2016年 4月 当社取締役 専務執行役員経営企画本部長兼経営企画部長兼情報システム部長、管理本部管掌</p> <p>2016年 7月 当社取締役 専務執行役員経営企画本部長兼経営企画部長、管理本部管掌</p> <p>2018年 4月 当社取締役 専務執行役員経営企画本部長(現任)</p>
選任理由
1979年に当社入社以降、1999年より取締役として情報システム部長を、その後物流統括部長、管理本部長、経営企画本部長を歴任しており、幅広く当社の経営に携わっております。当社業務に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、取締役としての職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

松井 信行

取締役【社外】【独立】

略歴、当社における地位および担当
1985年 4月 名古屋工業大学工学部教授(電気情報工学科)
2004年 1月 同大学学長
2010年 4月 愛知教育大学監事、愛知県顧問(産業労働部)
2012年 4月 中部大学理事長付特任教授
2014年 6月 当社社外取締役(現任)
重要な兼職の状況:愛知時計電機株式会社 社外取締役
選任理由
1979年に当社入社以降、1999年より取締役として情報システム部長を、その後物流統括部長、管理本部長、経営企画本部長を歴任しており、幅広く当社の経営に携わっております。当社業務に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、取締役としての職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

松井 信行

1979年に当社入社以降、1999年より取締役として情報システム部長を、その後物流統括部長、管理本部長、経営企画本部長を歴任しており、幅広く当社の経営に携わっております。当社業務に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、取締役としての職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

松井 信行

取締役【社外】【独立】

略歴、当社における地位および担当
1985年 4月 名古屋工業大学工学部教授(電気情報工学科)
2004年 1月 同大学学長
2010年 4月 愛知教育大学監事、愛知県顧問(産業労働部)
2012年 4月 中部大学理事長付特任教授
2014年 6月 当社社外取締役(現任)
重要な兼職の状況:愛知時計電機株式会社 社外取締役
選任理由
社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、名古屋工業大学の教授や学長を歴任され、学識者としての高い知識を生かし、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

役員紹介

(2020年6月26日現在)

取締役

成田 常則

代表取締役 副社長執行役員 社長補佐

略歴、当社における地位および担当
1967年 4月 当社入社 <p>1988年 6月 当社取締役 開発技術本部長兼品質保証部長</p> <p>2001年 6月 当社常務取締役 生産本部長</p> <p>2005年 6月 当社取締役 常務執行役員生産本部長</p> <p>2005年 11月 当社取締役 常務執行役員国内総括兼営業本部長</p> <p>2006年 4月 当社取締役 専務執行役員国内総括兼営業本部長</p> <p>2009年 4月 当社取締役 副社長執行役員開発本部、生産本部、海外事業本部、お客様部担当兼営業本部長</p> <p>2010年 4月 当社代表取締役 副社長執行役員開発本部、生産本部、海外事業本部、お客様部担当兼営業本部長</p> <p>2010年 10月 当社代表取締役 副社長執行役員開発本部、生産本部、海外事業本部担当兼営業本部長</p> <p>2016年 4月 当社代表取締役 副社長執行役員社長補佐、生産本部、海外事業本部管掌</p> <p>2018年 4月 当社代表取締役 副社長執行役員社長補佐(現任)</p>
選任理由
1967年に当社入社以降、1988年より取締役として開発技術本部長(現:開発本部)を、その後生産本部長、営業本部長を歴任しており、幅広く当社の経営に携わっております。当社業務に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、取締役としての職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

成田 常則

代表取締役 副社長執行役員 社長補佐

略歴、当社における地位および担当
1967年 4月 当社入社 <p>1988年 6月 当社取締役 開発技術本部長兼品質保証部長</p> <p>2001年 6月 当社常務取締役 生産本部長</p> <p>2005年 6月 当社取締役 常務執行役員生産本部長</p> <p>2005年 11月 当社取締役 常務執行役員国内総括兼営業本部長</p> <p>2006年 4月 当社取締役 専務執行役員国内総括兼営業本部長</p> <p>2009年 4月 当社取締役 副社長執行役員開発本部、生産本部、海外事業本部、お客様部担当兼営業本部長</p> <p>2010年 4月 当社代表取締役 副社長執行役員開発本部、生産本部、海外事業本部、お客様部担当兼営業本部長</p> <p>2010年 10月 当社代表取締役 副社長執行役員開発本部、生産本部、海外事業本部担当兼営業本部長</p> <p>2016年 4月 当社代表取締役 副社長執行役員社長補佐、生産本部、海外事業本部管掌</p> <p>2018年 4月 当社代表取締役 副社長執行役員社長補佐(現任)</p>
選任理由
1967年に当社入社以降、1988年より取締役として開発技術本部長(現:開発本部)を、その後生産本部長、営業本部長を歴任しており、幅広く当社の経営に携わっております。当社業務に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、取締役としての職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

選任理由

1967年に当社入社以降、1988年より取締役として開発技術本部長(現:開発本部)を、その後生産本部長、営業本部長を歴任しており、幅広く当社の経営に携わっております。当社業務に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、取締役としての職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

近藤 雄二

取締役 専務執行役員 海外事業本部長 ビジネス企画部管掌

略歴、当社における地位および担当
1979年 4月 当社入社 <p>2001年 7月 当社開発本部副本部長兼電子開発部長</p> <p>2005年 11月 当社執行役員開発本部長兼技術開発部長</p> <p>2007年 7月 当社執行役員開発本部長</p> <p>2008年 4月 当社執行役員開発本部長兼技術管理部長</p> <p>2009年 6月 当社取締役 執行役員開発本部長兼技術管理部長</p> <p>2010年 4月 当社取締役 常務執行役員開発本部長兼技術管理部長</p> <p>2011年 5月 当社取締役 常務執行役員開発本部長兼電子開発部長</p> <p>2013年 4月 当社取締役 常務執行役員開発本部長</p> <p>2016年 4月 当社取締役 専務執行役員営業本部長、開発本部管掌</p> <p>2018年 4月 当社取締役 専務執行役員海外事業本部長兼第3営業部長、ビジネス企画部管掌</p> <p>2019年 4月 当社取締役 専務執行役員海外事業本部長兼第1営業部長兼第3営業部長、ビジネス企画部管掌</p> <p>2020年 4月 当社取締役 専務執行役員海外事業本部長、ビジネス企画部管掌(現任)</p>
選任理由
1979年に当社入社以降、2009年より取締役として開発本部長を、その後営業本部長、海外事業本部長を歴任しており、当社の経営に携わっております。幅広く当社業務に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、取締役としての職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

神尾 隆

1979年に当社入社以降、2009年より取締役として開発本部長を、その後営業本部長、海外事業本部長を歴任しており、当社の経営に携わっております。幅広く当社業務に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、取締役としての職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

神尾 隆

略歴、当社における地位および担当
1965年 4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社
1996年 6月 トヨタ自動車株式会社取締役
1999年 6月 同 常務取締役
2001年 6月 同 専務取締役
2005年 6月 同 相談役 東和不動産株式会社代表取締役社長
2006年 6月 中日本興業株式会社取締役
2010年 5月 トヨタ自動車株式会社顧問
2010年 6月 東和不動産株式会社相談役
2011年 6月 中日本高運道路株式会社監査役
2016年 6月 当社社外取締役(現任)

重要な兼職の状況:特定非営利活動法人ささえあい 理事長

選任理由

トヨタ自動車株式会社専務取締役や東和不動産株式会社代表取締役社長などを歴任されたことにより培われた豊富な経験と幅広い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

監査役

石川 治彦

常勤監査役

略歴、当社における地位および担当
1980年 4月 当社入社 <p>2005年 11月 当社管理本部総務部長</p> <p>2014年 4月 当社執行役員管理本部総務部長</p> <p>2016年 6月 当社常勤監査役(現任)</p>
選任理由
1980年に当社入社以降、経理部、経営企画部、総務部に従事し、2005年より総務部長を経験しております。経理業務だけでなく、総務業務を中心とした管理業務に関する知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言が期待できるものとして選任しています。

石川 治彦

略歴、当社における地位および担当
1981年 4月 当社入社 <p>2000年 12月 上海林内有限公司 董事総経理</p> <p>2004年 6月 当社取締役兼上海林内有限公司 董事総経理</p> <p>2005年 6月 当社執行役員兼上海林内有限公司 董事総経理</p> <p>2009年 4月 当社執行役員海外事業本部副本部長 アシア担当兼上海林内有限公司 董事総経理</p> <p>2011年 4月 当社執行役員兼上海林内有限公司 董事総経理</p> <p>2019年 4月 当社海外事業本部本部長付</p> <p>2019年 6月 当社常勤監査役(現任)</p>
選任理由
1981年に当社入社以降、経理部、総合企画部門に従事し、2000年より上海林内有限公司の董事総経理を経験しております。海外現地法人の経営経験に加え、経理業務を中心とした管理業務に関する知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言が期待できるものとして選任しています。

選任理由

1980年に当社入社以降、経理部、経営企画部、総務部に従事し、2005年より総務部長を経験しております。経理業務だけでなく、総務業務を中心とした管理業務に関する知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言が期待できるものとして選任しています。

松岡 正明

監査役【社外】【独立】

略歴、当社における地位および担当
1976年 9月 公認会計士登録
1988年 7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)社員就任
2014年 6月 有限責任監査法人トーマツ退職
2014年 7月 公認会計士松岡正明事務所開設(現任)
2016年 6月 当社社外監査役(現任)

重要な兼職の状況:カネ食品株式会社 監査役、ミタチ産業株式会社 社外監査役

選任理由

社外取締役および社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、公認会計士としての豊富な経験や知識に基づく企業経営に対する十分な見識を有しており、社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

執行役員

(取締役兼務者を除く)

略歴、当社における地位および担当
1979年 4月 当社入社 <p>2001年 7月 当社開発本部副本部長兼電子開発部長</p> <p>2005年 11月 当社執行役員開発本部長兼技術開発部長</p> <p>2007年 7月 当社執行役員開発本部長</p> <p>2008年 4月 当社執行役員開発本部長兼技術管理部長</p> <p>2009年 6月 当社取締役 執行役員開発本部長兼技術管理部長</p> <p>2010年 4月 当社取締役 常務執行役員開発本部長兼技術管理部長</p> <p>2011年 5月 当社取締役 常務執行役員開発本部長兼電子開発部長</p> <p>2013年 4月 当社取締役 常務執行役員開発本部長</p> <p>2016年 4月 当社取締役 専務執行役員営業本部長、開発本部管掌</p> <p>2018年 4月 当社取締役 専務執行役員海外事業本部長兼第3営業部長、ビジネス企画部管掌</p> <p>2019年 4月 当社取締役 専務執行役員海外事業本部長兼第1営業部長兼第3営業部長、ビジネス企画部管掌</p> <p>2020年 4月 当社取締役 専務執行役員海外事業本部長、ビジネス企画部管掌(現任)</p>
選任理由
1979年に当社入社以降、2009年より取締役として開発本部長を、その後営業本部長、海外事業本部長を歴任しており、当社の経営に携わっております。幅広く当社業務に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、取締役としての職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

執行役員

(取締役兼務者を除く)

略歴、当社における地位および担当
1979年 4月 当社入社 <p>2001年 7月 当社開発本部副本部長兼電子開発部長</p> <p>2005年 11月 当社執行役員開発本部長兼技術開発部長</p> <p>2007年 7月 当社執行役員開発本部長</p> <p>2008年 4月 当社執行役員開発本部長兼技術管理部長</p> <p>2009年 6月 当社取締役 執行役員開発本部長兼技術管理部長</p> <p>2010年 4月 当社取締役 常務執行役員開発本部長兼技術管理部長</p> <p>2011年 5月 当社取締役 常務執行役員開発本部長兼電子開発部長</p> <p>2013年 4月 当社取締役 常務執行役員開発本部長</p> <p>2016年 4月 当社取締役 専務執行役員営業本部長、開発本部管掌</p> <p>2018年 4月 当社取締役 専務執行役員海外事業本部長兼第3営業部長、ビジネス企画部管掌</p> <p>2019年 4月 当社取締役 専務執行役員海外事業本部長兼第1営業部長兼第3営業部長、ビジネス企画部管掌</p> <p>2020年 4月 当社取締役 専務執行役員海外事業本部長、ビジネス企画部管掌(現任)</p>
選任理由
1979年に当社入社以降、2009年より取締役として開発本部長を、その後営業本部長、海外事業本部長を歴任しており、当社の経営に携わっております。幅広く当社業務に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、取締役としての職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

中島 忠司

執行役員
開発本部長 兼 技術管理部長

松本 和彦

執行役員
生産本部 瀬戸工場長

江端 健一

執行役員
総務部長

穂谷野 弘幸

執行役員
営業本部 関東支社長
兼 リビング営業室 室長

進士 克彦

常勤監査役

進士 克彦

略歴、当社における地位および担当
1981年 4月 当社入社 <p>2000年 12月 上海林内有限公司 董事総経理</p> <p>2004年 6月 当社取締役兼上海林内有限公司 董事総経理</p> <p>2005年 6月 当社執行役員兼上海林内有限公司 董事総経理</p> <p>2009年 4月 当社執行役員海外事業本部副本部長 アシア担当兼上海林内有限公司 董事総経理</p> <p>2011年 4月 当社執行役員兼上海林内有限公司 董事総経理</p> <p>2019年 4月 当社海外事業本部本部長付</p> <p>2019年 6月 当社常勤監査役(現任)</p>
選任理由
1981年に当社入社以降、経理部、総合企画部門に従事し、2000年より上海林内有限公司の董事総経理を経験しております。海外現地法人の経営経験に加え、経理業務を中心とした管理業務に関する知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言が期待できるものとして選任しています。

進士 克彦

略歴、当社における地位および担当
1981年 4月 当社入社 <p>2000年 12月 上海林内有限公司 董事総経理</p> <p>2004年 6月 当社取締役兼上海林内有限公司 董事総経理</p> <p>2005年 6月 当社執行役員兼上海林内有限公司 董事総経理</p> <p>2009年 4月 当社執行役員海外事業本部副本部長 アシア担当兼上海林内有限公司 董事総経理</p> <p>2011年 4月 当社執行役員兼上海林内有限公司 董事総経理</p> <p>2019年 4月 当社海外事業本部本部長付</p> <p>2019年 6月 当社常勤監査役(現任)</p>
選任理由
1981年に当社入社以降、経理部、総合企画部門に従事し、2000年より上海林内有限公司の董事総経理を経験しております。海外現地法人の経営経験に加え、経理業務を中心とした管理業務に関する知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言が期待できるものとして選任しています。

選任理由

1981年に当社入社以降、経理部、総合企画部門に従事し、2000年より上海林内有限公司の董事総経理を経験しております。海外現地法人の経営経験に加え、経理業務を中心とした管理業務に関する知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言が期待できるものとして選任しています。

渡邊 一平

監査役【社外】【独立】

略歴、当社における地位および担当
1978年 4月 弁護士登録佐治・太田法律事務所入所
1991年 6月 太田・渡辺法律事務所(現弁護士法人TRUTH&TRUST)開設(現任)
2016年 6月 当社社外監査役(現任)

重要な兼職の状況:豊和工業株式会社 社外取締役【監査等委員】

選任理由
社外取締役および社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものとして選任しています。

コンプライアンス

社会から信頼される健全な企業グループであるために、当社では全ての役員および社員にコンプライアンスの徹底を図っています。コンプライアンスという企業風土を高め、全ての役員および従業員が社会的責任を果たすとともに、業務に前向きに取り組む環境づくりを推進しています。

リンナイグループ「倫理綱領」

リンナイグループでは、全ての役員および従業員が企業活動を行ううえで、最も大切にしなければならない理念を「倫理綱領」として小冊子にまとめており、その中で、日常の具体的な行動の指針として「リンナイ行動規範」を定めています。なお、海外グループ会社には「倫理綱領」の英語版である「Code of Ethics」を配布しており、公用語が英語以外の国においては、現地において各国の言語にこれを翻訳しています。

毎年、全てのグループ会社の従業員に対してこの周知を行っています。

なお、国内向けには、「リンナイ行動規範」の内容をより深く理解するためのツールとして、「リンナイ行動規範解説書」を作成したり、理解度を確保するためのeラーニングシステムによるテストを実施したりしています。



倫理綱領（日本語版・英語版）



倫理綱領の周知風景（左：ブラジル 右：マレーシア）



倫理綱領の周知風景（左：ブラジル 右：マレーシア）

コンプライアンス教育活動

当社では、各部門の業務に関わりの深い法律について、法務部が中心となり、法律教育を毎年実施しています。さらに、新入社員研修や階層別研修においてもコンプライアンス教育を毎年実施しており、2019年度は251名が受講しました。

そのほか、社内イントラネット上に法改正情報、業務に関する法律解説、他社の違反事例などを掲載して、国内グループ会社の従業員へ各種情報を発信しています。



新入社員研修

リスクマネジメント

リスクマネジメント方針

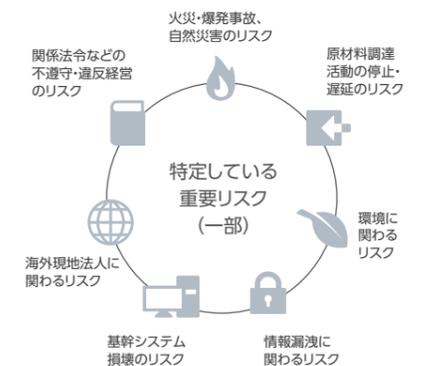
社会の複雑化などにより、企業は多様なリスクにさらされています。その中でグローバルな事業展開を推進する当社グループは、お客様や社会の信頼に応え、安定した事業活動を行うため、リスクマネジメントに取り組んでいます。

事業継続の推進

地震や風水害などの自然災害や感染症の流行・発生への対策が十分でない場合、長期にわたって操業停止に陥り、多大な損失を被ると同時にステークホルダーの皆様には大きな影響を与える恐れがあると想定されます。人々の暮らしを支える熱エネルギー機器を製造する当社としては、安定して商品を提供し続けることが社会的責任であると考えています。お客様が必要とする重要商品の生産・供給が滞る恐れがある場合に備え、事業継続マネジメントを経営上の重要課題と位置付け、国内生産部門を中心に事業継続計画（BCP）の作成・見直しに取り組んでいます。

推進体制

当社は社長を委員長とした執行役員・部門長などで構成される「リスク管理委員会」を定期的開催しています。生命・信用・事業活動・財産に影響をおよぼす恐れのある重要リスクを特定し、項目ごとに主管部門を決め、未然防止の仕組みづくり、危機の早期解決、損害の最小化、再発防止などに取り組んでいます。全部門ならびにグループ会社と連携して、リスクの低減とリスク対応力の向上に努めています。



新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた当社の取り組み

中国・武漢エリアなどにて新型コロナウイルスによる感染症が確認された2020年1月、当社は危機管理対策本部を設置するとともに、「新型コロナウイルス対策についてのお願い」（海外出張制限など）を社内へ通達し周知しました。

その後も緊急事態宣言の発出など変化する状況のなか、必要に応じて対策会議を開催しルール決めを行うとともに社内統制を図り感染拡大防止に努めました。

（主な対策事項）

- 手洗い・うがい・マスク着用・消毒液の利用・職場内の換気の徹底
- 毎日の検温と異常者数の報告（37.0℃以上の発熱もしくは風邪症状で出勤停止など）
- 食堂レイアウト見直し（対面禁止）・食事中の会話自粛
- 社内会議の自粛・WEB会議の推奨・得意先への訪問の原則禁止
- 在宅勤務や時差出勤の推奨・マイカー通勤への変更 など

従業員とのコミュニケーション

「健康経営銘柄2020」に選定されました



リンナイは、「健康経営銘柄2020」（主催：経済産業省、東京証券取引所）に選定されました。「健康経営銘柄[※]」は東京証券取引所に上場する企業の中から「健康経営」に取り組む法人を選定し顕彰するもので、2015年から実施されています。また、上場企業に限らず健康経営に取り組む法人を顕彰する「健康経営優良法人（大規模法人部門）2020～ホワイト500～」（主催：経済産業省）にも併せて選定されました。

[リンナイの取り組み]

リンナイでは、グループ倫理綱領や人事部の経営計画書に従業員の健康の保持・増進に関する方針を明文化しています。人事部には専任部署（厚生健康チーム、健康支援室）を設置し、健康保険組合・従業員組合・会社の三位一体で、従業員の健康づくりの活動を進めています。

●メンタルヘルス対策

セルフケアセミナー（全社員向け）、ラインケアセミナー（管理・監督者向け）など、職能レベルに応じたメンタルヘルスセミナーを実施しています。また、ストレスチェック受験率95%以上をめざした取り組みも進めています。

●生活習慣病対策

糖尿病や高血圧の未治療被保険者に対して、重症化予防指導を行っています。また、スポーツフェスティバルやウォーキングフェスティバルなどのイベントも開催しています。

●メタボリックシンドローム対策

メタボリックシンドローム脱出率前年対比5ポイント向上をめざし、特定保健指導を35歳から実施しています。



※「健康経営銘柄」は、経済産業省が東京証券取引所と共同で、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業を「健康経営銘柄」として選定しています。東京証券取引所に上場している企業の中から「健康経営」に優れた企業を選定し、長期的な視点から企業価値の向上を重視する投資家にとって、魅力ある企業として紹介することを通じ、健康経営に取り組む企業が社会的に評価され、「健康経営」の取り組みがさらに促進されることをめざしています。

グローバル人材の育成

国境を越えて活躍できる人材育成と全世界の当社グループ従業員の能力向上を目的として、「経営・マネジメント部門」「商品開発部門」および「モノづくり部門」が、各々の研修プログラムと相互赴任による業務実践プログラムを展開しています。国内人材に関しては、20代から「海外グループ会社への出向」の機会を与え、現地赴任による実践体験をベースとしたカリキュラムで、異文化への適応力と国際ビジネス感覚を磨いています。

VOICE



Rinnai Indonesia

Mulyadi

リンナイインドネシアから日本へ研修

1994年にリンナイインドネシアに入社し、金型工機で金型の部品加工、組立、設計に携わってきました。現在は金型の設計業務ですが、部品加工や組立の現場を経験できたことが今の設計業務に役立っています。その影響もあり、設計時間の合間に自分で設計した部品の加工、組立の状況を確認しています。

金型部品加工をしていた2007年に1回目のリンナイ研修を精密部品加工、組立で1年間経験しました。日本語が分からず、リンナイのご担当の方には大変ご迷惑をお掛けしました。

2回目のリンナイ研修は2019年でした。リンナイインドネシアではテーブルコンロの新商品計画があり、その重要な部品設計を学びました。既にリンナイインドネシア現地で導入稼働しているプレス自動機（ラインパーサー）の金型で、今までに経験したことがない多くの設計条件をクリアすることができ、大変勉強になりました。

リンナイの標準化された金型設計、部品加工、組立をリンナイインドネシアへ取り込み、品質、コスト競争力のある金型製作に取り組んでいきたいと思えます。



リンナイアメリカ

安藤 彰記

(左から3人目)

海外グループ会社へ出向

海外事業本部で中南米向け営業を1年半担当しました。2019年6月から市場とお客様に近く時差も無いアメリカに常駐し、リンナイブラジルが事業展開しているブラジル以外のチリ・メキシコ・アルゼンチン・ペルー・ボリビア・コロンビアなど中南米32カ国・人口4億人以上の市場への営業活動をしています。商品を輸入販売していただける代理店が直接の取引先になり、いかにリンナイ商品の良さを多くの方々に理解いただき販売を増やせるか、いかに市場に合った商品を導入できるかを工夫し、まだ代理店が無い国には積極的に新規開拓活動をしています。

出張も多く基本一人での行動となります。治安等も日本とは違うため大変な面もありますが、色々な国の文化や風土に触れお客様と話しをしながらリンナイの商品・ブランドを広げていくのは非常にやりがいがあります。会話は、スペイン語が英語となり習得の努力が常に必要ですが、語学は伝えるツールに過ぎずビジネスをどう組み立て、いかに付加価値のあるサービスを提供できるかが重要で、中南米で早くリンナイがナンバーワンブランドを構築できる様に日々活動しています。

株主・投資家とのコミュニケーション

中長期的な事業成長と安定的な株主還元をめざして

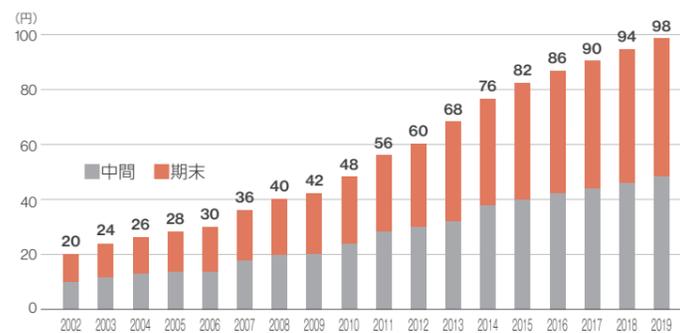


当社は適時・適切に公正で公平な情報をお伝えするとともに、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて、より信頼を得られるようIR活動を展開しています。株主・投資家の皆様へ事業概況を直接お伝えする場として、また迅速かつ公平な情報開示の手段として、アナリスト・機関投資家向け決算説明会(年2回)、株主通信の発行(年2回)、ホームページ上でのニュースリリースや決算説明資料の掲載、IRカレンダーなどによる情報提供を行っています。株主・投資家の皆様へは、様々な機会を通して当社の中長期的な視野での事業成長戦略へのご理解をいただき、また安定的な株主還元の実施に期待していただいています。

【株主配当18期連続増配を継続】

当社は株主・投資家の皆様に持続的に安定した利益を還元することが経営の重要施策の一つであると考えています。配当については、連結業績、株主資本利益率、財務状況などを総合的に勘案し実施していますが、2002年配当から18期連続増配を続けています。また2020年9月に創業100周年を迎える当社は今年通常配当に加え、創業100周年記念配当10円(上期5円、期末5円)を予定しています。

配当金の推移



お客様とのコミュニケーション

お客様調査と商品・サービスの改善



ILO
イーロ

2019年4月に発売したILO(イーロ)は、天板10色、前面パネル3色、コンロ上部パーツを2色から自由に組み合わせをして注文ができる、インターネット販売専用のビルトインコンロです。

こちらの商品を企画する際に、現在リンナイのコンロをお使いのお客様にコンロの希望色に関するアンケートを行いました。希望色の理由の回答から、「自分の好きな色を選びたい」、「キッチンの周りの雰囲気に合わせていたい」という声が多く聞かれました。そのお客様の声から、「豊富な種類から選べるコンロ」ではなく、「理想のキッチン空間を好きな組み合わせで実現できるコンロ」というコンセプトが誕生し、その視点で商品企画・販売を実施しました。発売後はILOをご購入いただいたお客様にアンケート調査を実施しています。

販売時のお客様とのやりとりやご購入いただいたお客様へのアンケート回答から、ILOの機能や、古いコンロの引き取りについて等、購入前にお客様が疑問に思う点について、具体的に知ることができました。ご質問をいただく内容は、販売サイトに情報を掲載し、お客様が安心してご購入いただけるよう、発売後もお客様とのつながりを大切に、常に工夫をし続けています。

ビジネスパートナーとのコミュニケーション

ビジネスパートナーとともに進める品質の改善活動

「品質こそ我が命」を原点思想とする当社では、ビジネスパートナーにも品質の重要性を理解いただき、ともに改善を進めています。部品の品質が良好でないと高品質の商品を製造することはできません。

当社では、受入検査を強化するだけでなくビジネスパートナーのモノづくり改善や品質改善にも注力しています。

2019年度は6社の取引先様に参加いただき、重点的に品質改善活動をしました。各社の問題点についてテーマ選定し、年間計画に基づき改善を進めました。現場巡回や改善報告会を定期的に実施することで、お互いの理解を深めレベルアップすることができました。

また市場の品質要求の高まりを受け、品質管理の強化を進めています。2019年度には、ビジネスパートナー向けの品質保証マニュアルを全面改訂しています。

当社は今後も、ビジネスパートナーと共存共栄の精神とともに成長できる環境づくりに努めていきます。



品質改善報告会の様子



現場巡回による改善事例報告

VOICE



株式会社テクノミスギ
代表取締役社長

三品 忠司様

良品を納入し、より信用につなげる

品質の向上を目的として「品質改善活動」に参加しました。テーマとして「思い込みによる人的ミスはいかになくすか」を選定しました。社員教育から取り組み、段替え等の変化点に対するチェック体制を構築しました。その結果、納入部品における大きな品質問題は0になりました。サプライヤーとしては、良品を納入することが信用につながると考えています。今後は、モノづくりに対する意識をさらに高め、あくなき品質のレベルアップにつなげていきたいと思っています。

地域・社会とのコミュニケーション

障がい者スポーツ「ボッチャ※」の普及・支援活動



ボッチャの試合風景



本選決勝でのKEIさんとの対戦



Office de Boccia 参加者集合写真

2020年2月7日に開催された企業対抗ボッチャ大会～Office de Boccia in 名古屋 2020 冬の陣～にリンナイチームとして参加しました。この大会の主催はオリンピック・パラリンピック等経済界協議会で、ボッチャ競技の楽しさや奥深さを体感し、障がい者スポーツの魅力を広めることを目的として各地で開催されています。今回の～Office de Boccia in 名古屋 2020 冬の陣～では、82の企業/団体がエントリーし、予選会を勝ち抜いた32チームのみがこの本選に参加しています。

リンナイチームは予選会を勝ち抜き本選に残りました。本選では初戦で敗れたものの、敗者復活枠で3連勝し、本選の決勝戦まで残ることができました。本選決勝では過去2度の優勝経験がある「KEI」チームと対戦しましたが、力および惜しくも準優勝となりました。ボッチャを通して、障がいやパラスポーツへの理解を示すとともに、障がいに関係なく誰にでも健全で心地よい暮らし方を創造するリンナイとして、これからも大会に参画していく思いです。

※ボッチャ:ヨーロッパで生まれた重度脳性麻痺者もしくは同程度の四肢重度機能障がい者のために考案されたスポーツで、パラリンピックの正式種目です。ジャックポール(目標球)と呼ばれる白いボールに向けて、赤・青のそれぞれ6球ずつのボールを投げたり、転がしたり、他のボールに当てたりしていかにも多くのボールを近づけるかを競います。

VOICE



株式会社KEI
代表取締役社長

加藤 啓太様

ボッチャを通して一緒にパラスポーツを盛り上げていきたい

今年2月の～Office de Boccia in 名古屋 2020 冬の陣～は大いに盛り上がり、障がい者スポーツの枠を超え、参加者全員が楽しむことができたと思います。弊社は3連覇という目標がありました。決勝はリンナイさんでした。接戦が予想されたため、基本を忠実にやろうと思いましたが、案の定、リンナイさんはコントロール・戦術も良く、ヒヤヒヤしました。しかし戦術で1枚上回ることができ3連覇を達成しました。

(株)KEIの代表として、パラリンピアンとして、東京パラリンピック以降もボッチャ・その他の障がい者スポーツも企業様と一緒に盛り上げていきたいと強く願っています。

グローバルに展開するCSR活動

■アメリカ

リンナイアメリカは、「Bloom Closet」に1,251点の衛生用品を寄贈しました。「Bloom Closet」は里子(Foster Child)支援団体で、里子のために安価な服や衛生用品を販売しています。その他、リンナイアメリカは複数の寄付活動を行っています。



里子支援団体に衛生用品を寄贈



■タイ

リンナイタイは、毎年、従業員による環境保全イベントを実施しています。2019年8月には社員50名により、サムットソングクラム県に150本のマングローブを植林しました。

マングローブの植林

■ブラジル

リンナイブラジルは、2020年5月にカンポグランデ市のコロナ入院患者のための仮設病院(カンポグランデ大学病院)に給湯器の寄付を行いました。LPガス会社大手のCopagaz(コパガス)社と共同で、ガス温水供給システムを仮設病院に設置しました。



仮設病院への給湯器の寄付



■韓国

リンナイコリアは、2020年社会福祉法人である「暖かい同行」とともに自立生活を準備する障害者共同生活家庭44ヵ所にガス衣類乾燥機を寄付しました。障害者の自立生活のための住居には、車椅子等生活に必要な様々な生活用品を置いておくため、常に空間が不足しています。衣服を素早く乾燥し、洗濯物を干さなくてよいことはとても重宝されています。

社会福祉施設へのガス衣類乾燥機寄付

■台湾

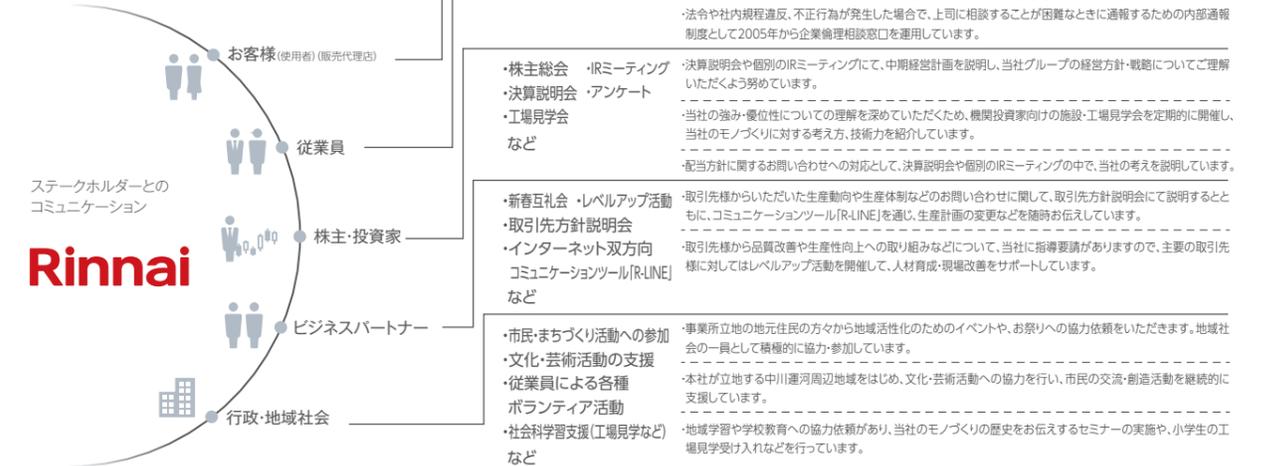
台湾林内は、健康指標のBMIと総コレステロールを削減するための、2019年の健康促進活動「一緒に、健康、美容、夏」の減量(脂肪)コンテストを行いました。健康診断の結果、指標は大幅に低下し、2020年1月、厚生省国家保健管理局から「健康職場認定健康スタートマーク」を取得しました。



台湾厚生省から健康に関する賞を受賞

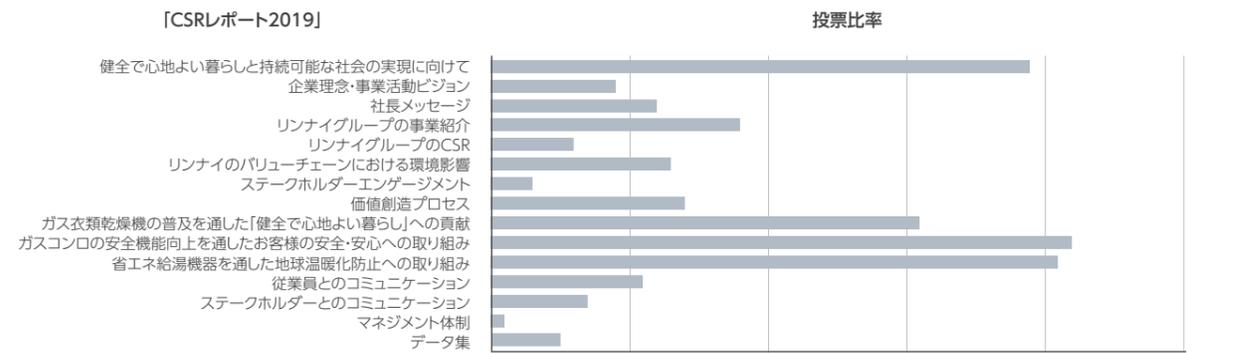
ステークホルダーエンゲージメント

当社はお客様、従業員、株主・投資家、ビジネスパートナー、行政・地域社会の皆様との日々のコミュニケーションを大切に、事業活動をさらに進化させ、皆様の満足度向上に努めています。お客様とは、展示会やインターネット公式部品販売サイトなどを通じて、いただいたご意見やご要望を商品・サービスの改善に役立てています。また、ビジネスパートナーの皆様とは、経営方針や商品の情報交換だけでなく、レベルアップ活動を共同で行い、お互いの品質改善につなげています。



「CSRレポート2019」アンケートの結果 n=275

昨年のCSRレポートにおいて、ご覧になった方にアンケートを取り、興味を持った項目について投票していただきました。アンケートの結果をもとに、次号のレポート制作に役立てるよう努めています。



データ集

11 11年財務データ

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	(百万円)	226,117	239,436	246,636	251,832	286,981	295,022	319,935	330,256	347,071	348,022	340,460
営業利益	(百万円)	20,392	25,238	26,634	26,351	34,018	30,787	34,593	34,056	32,849	30,879	34,422
営業利益率	(%)	9.0%	10.5%	10.8%	10.5%	11.9%	10.4%	10.8%	10.3%	9.5%	8.9%	10.1%
経常利益	(百万円)	21,481	26,824	28,907	29,064	36,910	32,938	35,807	35,280	34,286	33,318	35,679
当期純利益	(百万円)	11,642	15,510	16,807	19,371	23,254	20,647	22,710	22,322	21,194	20,480	21,561
純資産額	(百万円)	142,502	141,110	154,737	178,007	232,635	261,414	271,709	290,638	307,965	320,696	340,959
総資産額	(百万円)	222,324	221,495	238,853	262,590	334,382	355,140	368,084	402,107	422,422	430,885	450,486
1株当たり純資産額	(円)	2,684.46	2,798.07	3,070.14	3,516.11	4,245.48	4,742.42	4,924.24	5,245.62	5,589.17	5,819.80	6,140.52
1株当たり当期純利益金額	(円)	219.83	311.52	342.60	394.86	454.74	397.03	436.71	429.27	410.41	398.45	419.49
自己資本比率	(%)	62.5%	62.0%	63.1%	65.7%	66.0%	69.4%	69.6%	67.8%	68.0%	69.4%	70.1%
自己資本利益率	(%)	8.5%	11.2%	11.7%	12.0%	11.8%	8.8%	9.0%	8.4%	7.6%	7.0%	7.0%
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	29,687	27,536	23,074	22,872	36,453	25,671	36,066	39,554	29,914	29,479	37,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△15,865	△10,634	△16,222	△12,607	△32,908	△23,649	△17,770	△17,732	△12,190	△7,288	△7,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△12,203	△16,958	△3,937	△5,002	13,183	△8,659	△6,554	△5,217	△11,725	△6,150	△6,436
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	46,570	46,145	48,648	55,030	74,279	69,340	79,600	95,297	101,697	116,133	140,138
設備投資額	(百万円)	9,380	7,590	9,378	8,222	12,439	13,774	16,938	20,664	16,105	13,481	10,580
研究開発費	(百万円)	6,764	6,934	7,665	8,060	8,380	8,895	9,113	9,340	9,918	9,503	9,308
配当金	(円)	42	48	56	60	68	76	82	86	90	94	98
配当性向	(%)	19.1%	15.4%	16.3%	15.2%	15.0%	19.1%	18.8%	20.0%	21.9%	23.6%	23.4%
発行株式数	(株)	54,216,463	54,216,463	54,216,463	54,216,463	52,216,463	52,216,463	52,216,463	52,216,463	51,616,463	51,616,463	51,616,463
期末株価(期末終値)	(円)	4,910	5,520	5,960	6,770	9,070	8,910	9,940	9,230	10,100	7,830	7,650
時価総額	(百万円)	266,203	299,275	323,130	367,045	473,603	465,249	519,032	481,958	521,326	404,157	394,866

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第69期から適用したことにより、第65期～第68期は、当該会計基準等をさかのぼって適用した後の指標となっております。

データ集

財務データ

		(単位:百万円)	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
損益実績	連結損益	売上高	226,117	239,436	246,636	251,832	286,981	295,022	319,935	330,256	347,071	348,022	340,460	
		営業利益	20,392	25,238	26,634	26,351	34,018	30,787	34,593	34,056	32,849	30,879	34,422	
		経常利益	21,481	26,824	28,907	29,064	36,910	32,938	35,807	35,280	34,286	33,318	35,679	
		純利益	11,642	15,510	16,807	19,371	23,254	20,647	22,710	22,322	21,194	20,480	21,561	
	リンナイ単体	売上高	169,277	175,045	183,091	188,559	205,598	190,475	197,592	198,870	201,936	206,015	207,805	
		営業利益	13,455	16,131	18,045	18,066	24,278	18,675	20,191	18,814	15,378	14,602	17,359	
		経常利益	15,515	17,647	22,573	19,911	27,138	22,073	21,946	21,512	18,466	19,026	20,295	
		純利益	8,654	10,467	13,869	12,804	18,176	13,869	15,339	16,215	15,339	14,175	15,058	
	国内関連子会社	売上高	85,884	91,097	97,082	96,824	105,111	99,967	99,599	124,806	125,536	122,181	101,938	
		営業利益	1,835	1,821	2,071	2,403	2,775	2,086	2,552	3,626	2,749	2,748	3,248	
		経常利益	2,030	2,029	2,270	2,571	2,881	2,199	2,735	3,837	2,924	3,014	3,476	
		純利益	1,127	545	1,238	1,573	1,889	1,426	1,902	2,029	2,069	2,087	2,475	
	海外連結子会社	売上高	71,023	79,872	76,806	77,083	99,152	126,880	149,987	149,917	169,125	175,756	171,409	
		営業利益	4,832	6,884	6,179	5,963	7,255	9,921	11,636	12,453	14,765	13,640	12,242	
		経常利益	4,647	7,085	7,077	6,584	8,260	11,026	12,542	13,060	15,555	14,932	13,182	
		純利益	3,307	5,338	5,345	6,224	6,006	8,497	9,236	9,411	11,673	11,510	10,604	
連結損益(単純合計)	売上高	326,185	346,015	356,979	362,467	409,862	417,323	447,178	473,595	496,597	503,953	481,153		
	営業利益	20,122	24,837	26,297	30,682	34,308	30,682	34,380	34,894	32,893	30,991	32,850		
	経常利益	22,193	26,762	31,921	29,067	38,280	35,299	37,224	38,409	36,946	36,973	36,954		
	純利益	13,088	16,351	20,452	20,603	26,071	25,262	26,741	27,655	27,593	27,773	28,138		
分野別実績	連結	給湯機器	105,906	114,534	121,028	127,125	146,883	153,697	169,623	188,202	202,387	202,630	196,122	
		厨房機器	78,669	79,600	78,792	78,782	88,031	90,838	93,340	88,456	88,364	88,322	86,193	
		空調機器	14,635	15,754	16,681	15,666	16,716	14,972	15,463	19,463	19,952	19,084	18,901	
		業用機器	6,268	6,739	6,846	6,912	7,552	9,227	10,041	9,122	9,499	8,452	8,556	
		その他	20,636	22,806	23,286	23,346	27,797	26,287	27,466	26,521	27,735	28,974	30,685	
	リンナイ単体	給湯機器	78,086	81,614	88,005	92,608	103,942	99,636	105,999	109,258	112,561	116,810	115,908	
		厨房機器	65,523	66,910	66,348	66,629	71,953	62,236	62,849	61,359	59,509	58,852	59,934	
		空調機器	10,873	11,067	12,296	12,029	9,665	12,029	9,965	9,945	9,535	9,965	8,658	
		業用機器	2,756	2,630	2,638	2,748	2,692	2,673	2,675	2,629	2,308	2,226	2,225	
		その他	12,037	12,822	13,803	14,543	14,941	15,203	16,103	16,677	18,021	18,986	21,079	
	国内関連子会社	給湯機器	19,164	21,395	24,412	25,513	27,199	26,714	28,259	51,822	52,280	49,210	33,583	
		厨房機器	26,511	27,332	26,048	24,955	28,435	24,006	22,260	21,139	19,128	18,934	15,611	
		空調機器	1,213	1,149	1,308	1,147	1,051	786	628	669	678	714	704	
		業用機器	1,718	1,614	1,605	1,618	1,474	1,620	1,590	1,609	1,501	1,337	1,363	
		その他	37,275	39,605	43,707	43,588	46,949	46,838	46,859	49,564	51,946	51,985	50,676	
	海外連結子会社	給湯機器	38,585	43,626	44,058	45,218	57,906	70,902	84,335	88,082	104,149	110,131	107,979	
		厨房機器	12,129	11,781	11,661	11,465	15,828	29,246	31,346	28,368	29,809	30,746	29,736	
		空調機器	6,118	7,889	7,244	6,227	7,631	7,309	12,828	12,212	13,116	13,791	13,294	
		業用機器	5,357	5,665	4,570	4,624	5,311	7,114	8,010	7,206	7,689	6,708	6,943	
		その他	8,832	10,909	9,271	9,548	12,474	12,307	13,465	14,047	14,360	14,379	13,454	
	連結(単純合計)	給湯機器	135,837	146,636	156,476	163,340	189,048	197,253	218,594	249,163	268,992	276,151	257,471	
		厨房機器	104,165	106,024	104,058	103,050	116,217	115,489	116,457	110,868	108,448	108,533	105,282	
		空調機器	18,205	20,106	20,849	19,404	20,753	18,822	23,422	21,827	23,329	23,645	22,657	
		業用機器	9,832	9,910	8,813	8,991	9,477	11,408	12,276	11,445	11,498	10,272	10,532	
		その他	58,145	63,337	66,782	67,679	74,364	74,349	76,427	80,290	84,328	85,351	85,210	
	海外主要会社 損益 (連結消去前)	リンナイアメリカ	売上高	12,799	13,041	11,584	11,333	15,487	17,754	22,602	23,504	27,738	30,390	33,133
			営業利益	553	796	242	315	845	1,020	1,817	1,661	2,207	1,491	2,032
			経常利益	535	803	243	317	849	1,036	1,841	1,644	2,219	1,481	2,025
純利益			290	519	174	200	536	667	1,145	1,037	1,254	1,100	1,436	
リンナイ オーストラリア		売上高	12,618	15,367	14,996	13,752	15,272	15,360	23,137	21,515	23,585	25,033	23,760	
		営業利益	1,595	2,719	3,137	2,186	2,337	1,456	1,366	1,461	1,803	1,720	593	
		経常利益	1,836	3,011	3,877	2,611	2,776	1,634	1,522	1,447	1,847	2,065	393	
		純利益	1,277	2,095	2,704	1,818	1,939	1,130	1,049	998	1,208	1,459	262	
上海林内		売上高	12,207	12,953	12,907	14,207	20,652	27,202	33,958	37,448	45,969	47,511	43,628	
		営業利益	1,500	1,258	556	1,175	1,650	2,174	2,727	3,136	5,133	5,088	5,593	
		経常利益	1,537	1,350	650	1,300	1,817	2,472	3,016	3,268	5,223	5,319	5,868	
		純利益	1,255	1,124	549	1,082	1,461	1,972	2,378	2,519	4,283	4,378	5,228	
リンナイコリア		売上高	20,318	21,107	20,574	19,720	25,054	31,215	33,594	32,254	34,905	32,803	27,535	
		営業利益	516	733	717	725	407	1,371	1,356	1,233	727	102	△1,382	
		経常利益	150	442	598	638	519	1,236	1,551	1,306	802	269	△1,248	
		純利益	53	545	643	1,818	301	1,184	1,144	1,043	499	242	△987	
リンナイ インドネシア(※)	売上高	-	-	-	-	-	11,733	11,640	11,327	12,041	12,840	11,263		
	営業利益	-	-	-	-	-	1,366	1,486	2,052	1,952	1,828	1,600		
	経常利益	-	-	-	-	-	1,879	1,707	2,295	2,209	2,076	1,906		
	純利益	-	-	-	-	-	1,456	1,334	1,776	1,720	1,620	1,504		

※リンナイインドネシアは2015年3月期から連結決算組み込み(B/S組み込みは2014年3月期)

データ集

社会データ

各種データ

		2017年度	2018年度	2019年度
新入社員数(名)	男性	80	81	62
	女性	59	50	22
	計	139	131	84
キャリア採用数(名)	男性	4	3	2
	女性	10	6	6
	計	14	9	8
臨時雇用者数(名)	計	379	283	376
平均勤続年数	男性	16.8	16.6	17.3
	女性	12.1	12.7	13.3
	計	15.4	15.5	16.1
平均年齢(歳)	男性	38.8	39.3	39.7
	女性	33.3	34.0	34.5
	計	37.1	37.7	38.2

		2017年度	2018年度	2019年度
有休取得	付加日数	20.0	20.0	20.0
	取得日数	9.7	10.5	12.1
	取得率(%)	53.3	57.1	58.0
障がい者雇用	実人数(名)	60	66	74
	雇用率(%)	1.90	2.05	2.23
労働災害※国内連結子会社含む	発生件数(件)	25	26	37
	災害度数率(%) (LTIFR)	1.99	2.01	2.82
メンタルヘルス休職者数(名)		17	13	21
産休取得者数(名)		90	82	57
育児休業取得者数(名)	男性	1	0	0
	女性	106	117	123
	計	107	117	123
育休取得者の復職率(%)	男性	100.0	100.0	-
	女性	100.0	100.0	100.0
	計	100.0	100.0	100.0
短時間勤務制度利用者数(名)	男性	0	0	0
	女性	96	109	131
	計	96	109	131
看護休暇取得者数(名)	男性	0	1	1
	女性	36	53	48
	計	36	54	49
介護休暇取得者数(名)	男性	2	1	1
	女性	2	3	4
	計	4	4	5
介護休業取得者数(名)	男性	0	0	1
	女性	1	2	4
	計	1	2	5
再雇用(カムバック)制度利用者数(名)	男性	0	0	1
	女性	0	0	2
	計	0	0	3
在宅勤務利用者数(名)	男性	0	1	59
	女性	3	2	14
	計	3	3	73

労働時間 ※管理監督者除く

	2017年度	2018年度	2019年度
1人当たり年間総実労働時間	2,123.0	2,097.0	2,007.9
1人当たり年間所定外労働時間	229.0	217.0	199.2
月平均残業時間	19.4	18.7	16.6

その他(社会貢献、コンプライアンス)

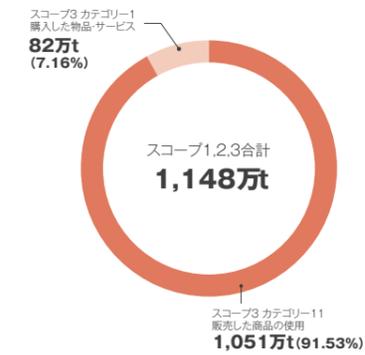
	2017年度	2018年度	2019年度
内部通報件数(国内連結子会社含む)	9	5	6
コンプライアンスに関わる事故・事件で刑事告発(件数)	0	0	0
社会貢献活動支出額総額(百万円)	15.0	14.0	14.0
政治献金・ロビー活動等への支出額(百万円)	1.0	1.0	1.0

環境データ

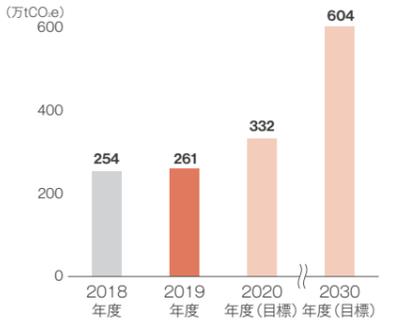
総エネルギー使用量



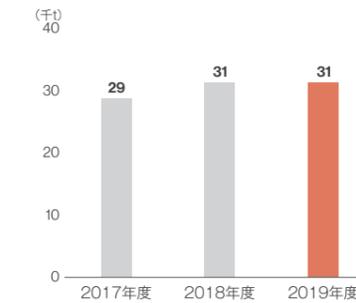
バリューチェーン全体の総量割合(CO₂排出量)※1



環境配慮商品(CO₂削減貢献量)



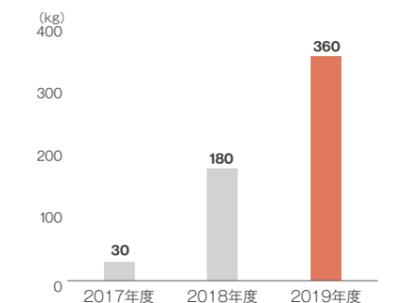
廃棄物排出量 (有価物含む)



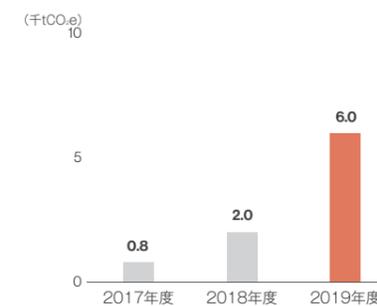
水使用量



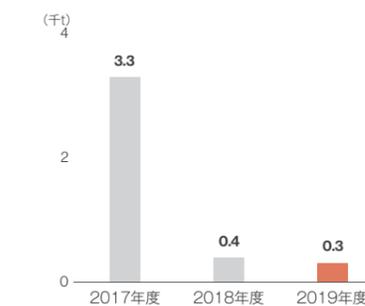
生物多様性(特定外来生物の駆除重量)



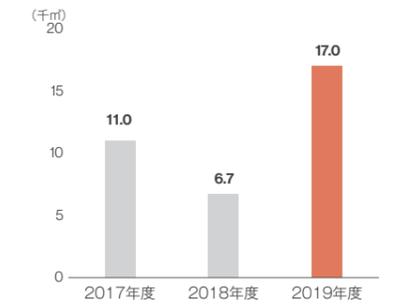
CO₂排出量削減効果※2



廃棄物排出量削減効果※2



節水効果※2



[対象範囲]:リンナイ株式会社および連結子会社

※1 対象範囲 スコープ1,2:リンナイ株式会社および連結子会社
スコープ3:リンナイ株式会社

※2 全体量の増減ではなく各拠点の改善活動等による効果量と判断したものとみ計上

リンナイ株式会社

<https://www.rinnai.co.jp/>